

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年1月29日提出
【発行者名】	みずほ投信投資顧問株式会社
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村 英剛
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目5番27号
【事務連絡者氏名】	商品開発部長 三木谷 正直
【電話番号】	03-5232-7700
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券に係るファンドの名称】	インデックスミリオン ボンドミックスミリオン
【届出の対象とした募集（売出）内国投資 信託受益証券の金額】	継続募集額(平成28年1月30日から平成29年1月27日まで) インデックスミリオン 1,000億円を上限とします。 ボンドミックスミリオン 1,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】**（１）【ファンドの名称】**

インデックスミリオン
ボンドミックスミリオン

（以下、上記を総称して「ミリオン（従業員積立投資プラン）」または「ミリオン」ということがあり、それぞれを「ファンド」といいます。）

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」と称することがあります。）です。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、後述の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関(社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。)の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります(以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。)。委託会社であるみずほ投信投資顧問株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

また、各ファンドについて、委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供された信用格付けまたは信用格付業者から提供され、若しくは閲覧に供される予定の信用格付けはありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき1,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込日の基準価額とします。

「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除して求めた金額(純資産総額)を計算日における受益権総口数で除した価額をいいます。ただし、便宜上1万口当たり換算した価額で表示されることがあります。

基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

（５）【申込手数料】

ありません。

（６）【申込単位】

申込単位は販売会社により異なります。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。

(注) 収益分配金の再投資については、1口の整数倍をもって取得することができます。

(7) 【申込期間】

平成28年 1月30日から平成29年 1月27日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

各ファンドの申込取扱場所(以下「販売会社」といいます。)については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(9) 【払込期日】

取得申込金額は、取得申込日から起算して4営業日目までに販売会社にお支払いいただきます。なお、販売会社が別に定める所定の方法により、上記の期日以前に取得申込金額をお支払いいただく場合があります。

各取得申込日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、みずほ投信投資顧問株式会社（「委託者」または「委託会社」といいます。）の指定する口座を経由して、みずほ信託銀行株式会社（「受託者」または「受託会社」といいます。）の指定するファンド口座(受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座)に払い込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

取得申込金額は、お申込みの販売会社にお支払いください。なお、払込取扱場所については、下記の委託会社の照会先までお問い合わせください。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権にかかる振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

○ 投資信託振替制度における振替受益権について

各ファンドの受益権は、平成19年1月4日より投資信託振替制度（以下「振替制度」といいます。）に移行しており、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取り扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

振替制度においては、ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理します。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

（1）【ファンドの目的及び基本的性格】

「インデックスミリオン」は、「ミリオン・インデックスマザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、主としてわが国の株式に投資を行い、信託財産の長期的成長を図ることを目的として運用を行い、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。また、「ボンドミックスミリオン」は、主としてわが国の株式および公社債に投資を行い（株式についてはマザーファンドを通じて投資を行います。）、信託財産の長期的成長と安定した収益の確保を図ることを目的として安定運用を行います。

<ファンドの特色>

「インデックスミリオン」

- ・「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象とし、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指します。
- ・マザーファンドは、日経平均株価に採用されている銘柄の中から200～225銘柄に原則として等株数投資を行い、株式の組入比率を高位に保ちます。

「ボンドミックスミリオン」

- ・「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券およびわが国の公社債を主要投資対象とし、株式投資による信託財産の長期的な成長と、公社債投資による安定した収益の確保を目指します。

各ファンドは、1,000億円を上限に信託金を追加することができます。なお、信託金の上限については、受託会社と合意のうえ変更することができます。

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法において、以下のように分類・区分されます。

「インデックスミリオン」

<商品分類>

- ・商品分類一覧表 （注）当ファンドが該当する商品分類に を付しています。

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉となる資産）	補足分類
単位型	国内	株式	インデックス型
	海外	債券	
追加型	内外	不動産投信	特殊型
		その他資産	
		資産複合	

- ・商品分類定義

該当分類	分類の定義
追加型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
株式	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
インデックス型	目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。

< 属性区分 >

・属性区分一覧表

（注）当ファンドが該当する属性区分に を付しています。

投資対象資産 （実際の組入資産）	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般 大型株 中小型株 債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 不動産投信 その他資産 （投資信託証券） 資産複合	年1回	グローバル	ファミリーファンド
	年2回	日本	ファンド・オブ・ファンズ
	年4回	北米	
	年6回（隔月）	欧州	対象インデックス
	年12回（毎月）	アジア オセアニア	日経225 TOPIX その他
日々	中南米		
その他	アフリカ 中近東（中東） エマージング		

当ファンドが投資信託証券への投資を通じて実質的な投資対象とする資産は、「株式・一般」です。

・属性区分定義

該当区分	区分の定義
その他資産 （投資信託証券）	目論見書又は投資信託約款において、主として「株式」、「債券」及び「不動産投信」以外の資産に投資する旨の記載があるものをいい、括弧内の記載はその該当資産を表す。
株式・一般	目論見書又は投資信託約款において、主として株式に投資する旨の記載があるもので、大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。 当ファンドは、マザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、株式に投資を行います。
年1回	目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいう。

日経225	目論見書又は投資信託約款において、日経225（日経平均株価）に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
-------	--

- （注1）商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。
- （注2）当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。
- （注3）当ファンドはマザーファンド受益証券（投資信託証券）への投資を通じて、株式を主要投資対象とします。したがって、「商品分類」における投資対象資産と、「属性区分」における投資対象資産の分類・区分は異なります。

「ボンドミックスミリオン」

< 商品分類 >

- ・商品分類一覧表 （注）当ファンドが該当する商品分類に を付しています。

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉となる資産）
単位型	国 内	株 式
	海 外	債 券
追加型	内 外	不動産投信
		その他資産
		資産複合

・商品分類定義

該当分類	分 類 の 定 義
追 加 型	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。
国 内	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
資産複合	目論見書又は投資信託約款において、「株式」、「債券」、「不動産投信」及び「その他資産」のうち、複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

< 属性区分 >

- ・属性区分一覧表 （注）当ファンドが該当する属性区分に を付しています。

投資対象資産 （実際の組入資産）	決算頻度	投資対象地域	投資形態

株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリーファンド
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性	年2回	日本	
不動産投信 その他資産	年4回	北米	ファンド・オブ・ファンズ
資産複合 (債券、その他資産 (投資信託証券(株式)))	年6回(隔月)	欧州	
資産配分固定型	年12回(毎月)	アジア	ファンド・オブ・ファンズ
資産配分変更型	日々	オセアニア	
	日々	中南米	
	その他	アフリカ	
		中近東(中東)	
		エマージング	

・属性区分定義

該 当 区 分	区 分 の 定 義
資産複合 (債券、その他資産(投資信託証券(株式))) 資産配分固定型	目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、括弧内の記載はその該当複数資産を表す。 当ファンドでの株式への投資は、マザーファンド受益証券(投資信託証券)への投資を通じて行います。
年1回	目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
日本	目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
ファミリーファンド	目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。

(注1) 商品分類および属性区分は、委託会社が目論見書または約款の記載内容等に基づいて分類しています。

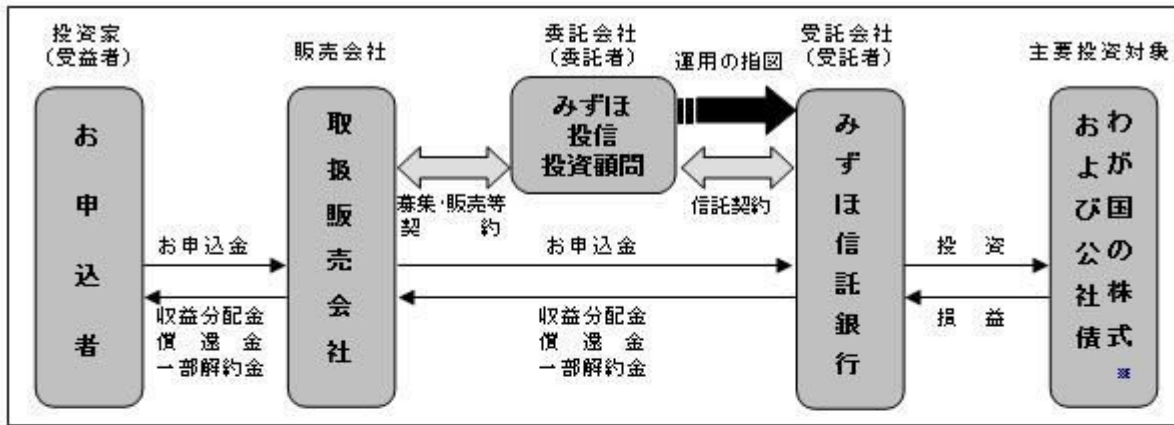
(注2) 当ファンドが該当しない商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ(<http://www.toushin.or.jp/>)をご覧ください。

(2) 【ファンドの沿革】

昭和62年10月30日	信託契約締結、ファンドの設定・運用開始
平成19年1月4日	投資信託振替制度へ移行

(3) 【ファンドの仕組み】

各ファンドの運営の仕組み



販売会社は委託会社との間で「投資信託受益権の募集・販売等に関する契約書」（募集・販売等契約）を締結し、ファンドに関する主に次の業務を引き受けます。

- (1) 受益権の募集の取扱い・販売
- (2) 受益者の請求に基づく一部解約事務
- (3) 受益者からの受益権の買取り
- (4) 受益者に対する一部解約金、買取代金、収益分配金及び償還金の支払い
- (5) 受益者に対し交付される収益分配金の再投資に係る事務
- (6) 受益者に対する運用報告書等の交付等

委託会社は信託財産の運用の指図、目論見書・運用報告書の作成等を行います。

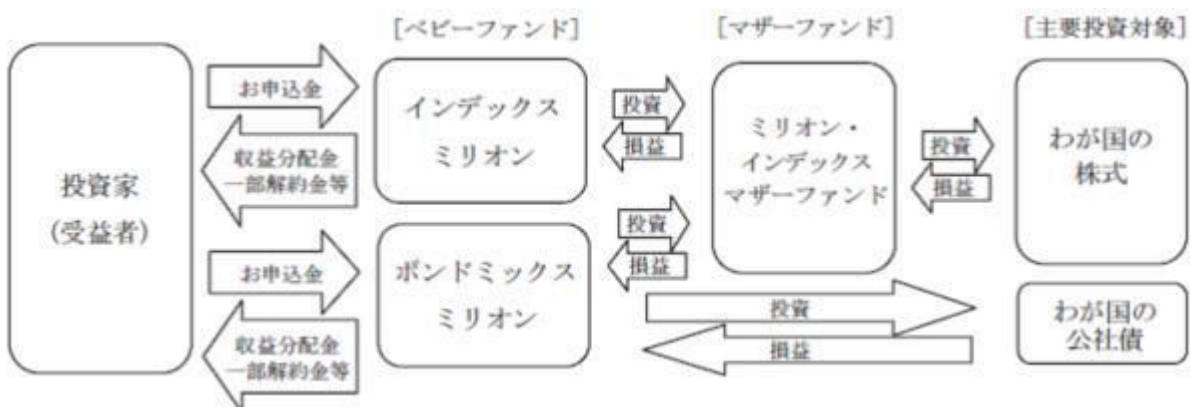
受託会社は信託契約に基づき、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。なお、信託事務の一部につき資産管理サービス信託銀行株式会社に委託することができます。ただし、外国における資産の保管は、外国の金融機関が行います。

※ 主要投資対象のうちわが国の株式には、ミリオン・インデックスマザーファンドを通じて投資を行います。

ファミリーファンドの仕組み

各ファンドは「ミリオン・インデックスマザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式



ファミリーファンド方式とは、投資家の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資することにより、その実質的な運用をマザーファンドにて行う仕組みです。

「ボンドミックスミリオン」については、マザーファンドのほかに、わが国の公社債に直接投資します。

委託会社の概況

1．資本金の額 20億4,560万円(平成27年10月末日現在)

2．会社の沿革

昭和39年5月26日 「朝日証券投資信託委託株式会社」設立
 平成9年10月1日 「株式会社第一勧業投資顧問」
 「勸角投資顧問株式会社」と合併し、
 「第一勧業朝日投信投資顧問株式会社」に商号変更
 平成11年7月1日 「第一勧業アセットマネジメント株式会社」に商号変更
 平成19年7月1日 「富士投信投資顧問株式会社」と合併し、「みずほ投信投資顧問株式会社」に商号変更

3．大株主の状況(平成27年10月末日現在)

名称	住所	所有株式数	比率
株式会社みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,038,408株	98.7%
ロード・アベット・アンド・カンパニー エルエルシー	米国ニュージャージー州ジャージーシティー市ハドソン通り90番地	13,662株	1.3%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

基本方針

「インデックスミリオン」

この投資信託は、信託財産の長期的成長を図ることを目的として、運用を行います。

「ボンドミックスミリオン」

この投資信託は、信託財産の長期的成長と安定した収益の確保を図ることを目的として、安定運用を行います。

運用方法

1．主要投資対象

「インデックスミリオン」

ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

「ボンドミックスミリオン」

ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券およびわが国の公社債を主要投資対象とします。

2．投資態度

「インデックスミリオン」

・日経平均株価と連動した投資成果を獲得するため、ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券への投資は、できるだけ高位を保ちます。

・非株式(株式以外の資産)への実質投資割合^{*}は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

「ボンドミックスミリオン」

・ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券への投資により信託財産の長期的成長を目指し、公社債への投資により利息など安定収益の確保を図ります。

・非株式(株式以外の資産)への実質投資割合^{*}は、原則として信託財産総額の75%以下とします。

*「実質投資割合」とは、投資対象である当該資産につき、当該ファンドの信託財産に属する当該資産の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該資産のうち当該ファンドの信託財産に属するとみなした額との合計額の当該ファンドの信託財産総額に対する割合をいいます。(以下同じ。)

日経平均株価とは

日経平均株価は、東京証券取引所第一部上場銘柄のうち、流動性・業種セクターのバランスを考慮して選択された225銘柄の平均株価です。

日経平均株価は、市況変動以外の要因(採用銘柄の入れ替えや採用銘柄の株式分割など)を除去して指数値の連続性を保っており、わが国の株式市場動向を継続的に捉える指標として広く利用されています。

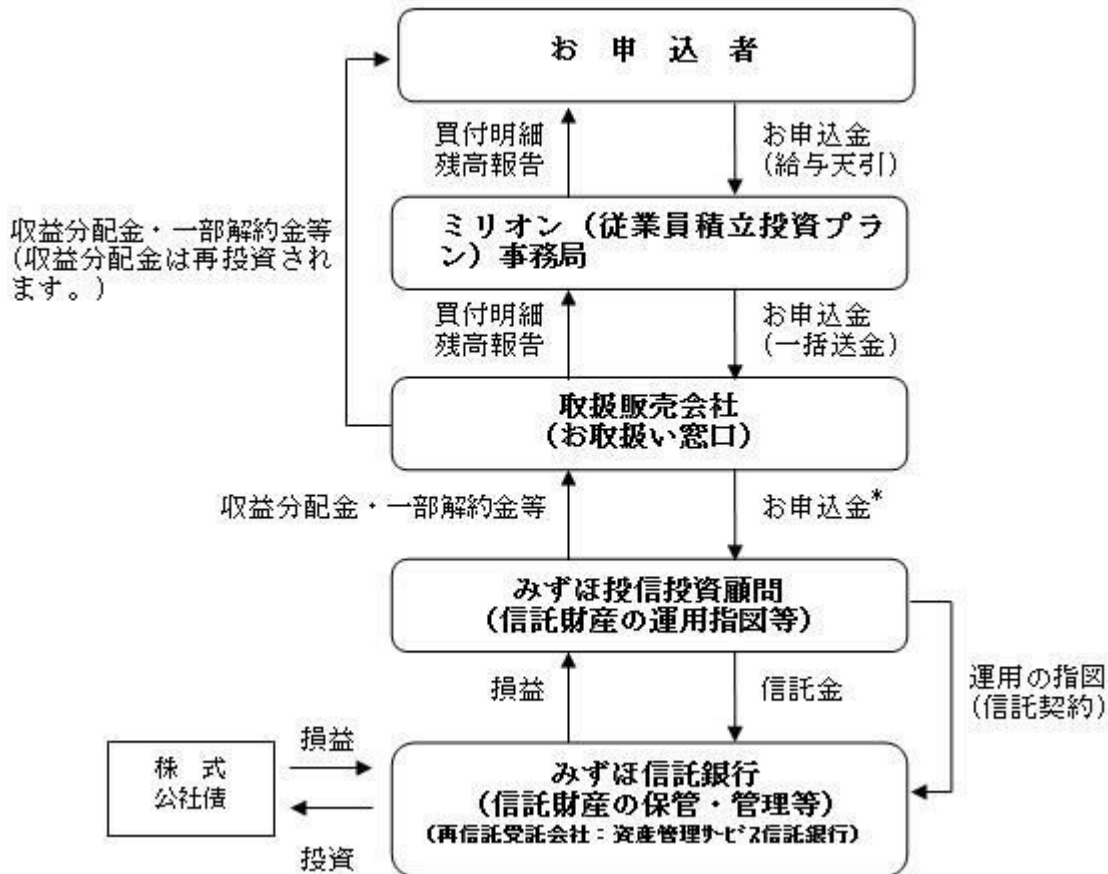
日経平均株価に関する著作権ならびに「日経」および日経平均株価の表示に対する知的財産権その他一切の権利は、すべて日本経済新聞社に帰属します。
日本経済新聞社は、日経平均株価の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
各ファンドを日本経済新聞社が保証するものではありません。

<各ファンドの概要>

ファンド	主要投資対象	組入比率(程度)	特色
インデックスミリオン	ミリオン・インデックスマザーファンド(マザーファンドは、日経平均株価(日経225)採用銘柄の中から200~225銘柄に、原則として等株数投資を行います。)	100%	日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指します。
ボンドミックスミリオン	ミリオン・インデックスマザーファンド	50%	日経平均株価(日経225)の動きに連動する投資成果を目指すマザーファンドに投資するとともに、国債・地方債など公社債への投資により、安定性も高めます。
	公社債(国債・地方債など)	50%	

各ファンドにおける上記の組入比率は、株式・公社債市況などにより変更になることがあります。

なお、ミリオンの取得のお申込みは、原則として給与天引き方式となっており、原則として次のような仕組みで運営されます。

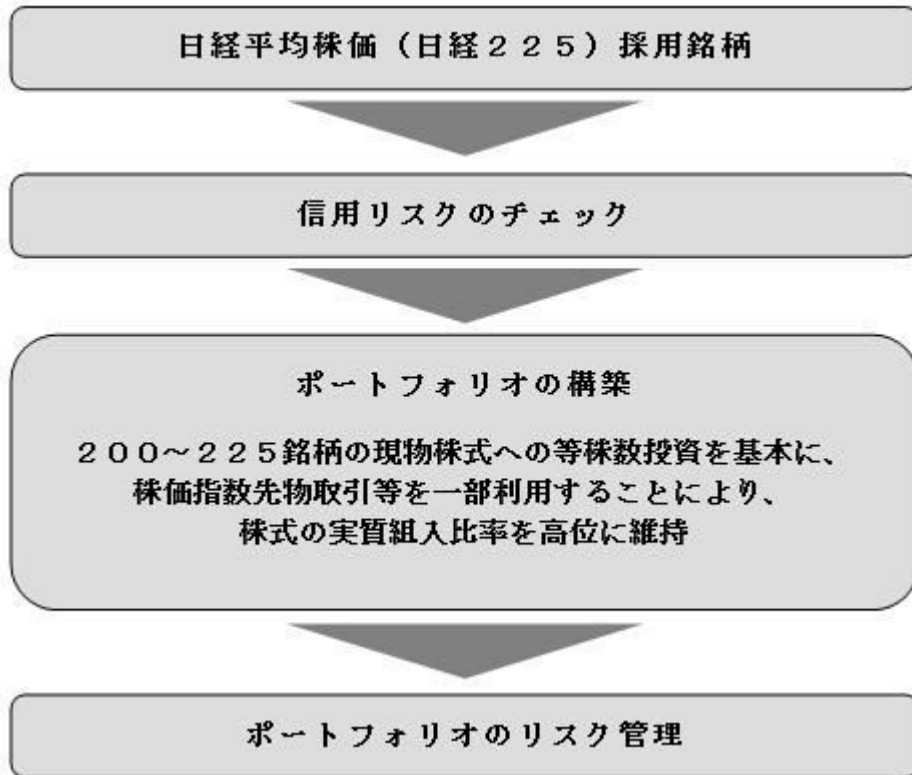


取得のお申込みおよび解約のご請求は、原則として事務局を通じて行います。

* お申込金は、委託会社の指定する口座を経由して受託会社の指定するファンド口座（受託会社が再信託している場合は、当該再信託受託会社の指定するファンド口座）に払い込まれます。

ファンドの投資プロセス

「インデックスミリオン」「ボンドミックスミリオン」の各ファンドは、ミリオン・インデックスマザーファンド受益証券への投資を通じ、以下のプロセスにより株式の投資を行います。



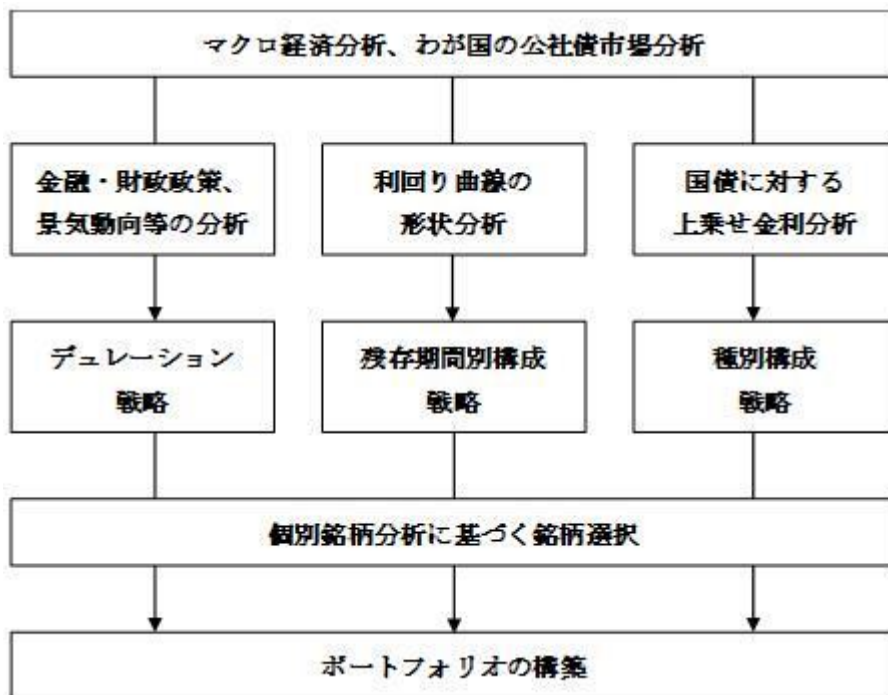
1. 日経平均株価に対する連動性を勘案しつつ、委託会社独自のクレジット・リスク・モデルなどを活用して、日経平均株価採用銘柄のうち信用リスクが高いと判断される銘柄を投資対象から除外する場合があります。

当モデルは、財務データ等に基づく倒産リスク分析を主体とし、企業規模要因などを加味した上で、信用リスクを測定するモデルです。

2. 日経平均株価採用銘柄のうち200～225銘柄に対して、原則として等株数投資を行います。こうした現物株式への等株数投資を基本に、株価指数先物取引等を一部利用することで、株式の実質組入比率（現物株式＋株価指数先物取引等）を高位に維持し、日経平均株価との連動性の確保に努めます。
3. 日経平均株価の動きと株式ポートフォリオの値動きの乖離（トラッキングエラー）を日々管理し、修正が必要な場合は速やかにポートフォリオの見直しを実施します。

上記のプロセスは、今後変更される場合があります。

「ボンドミックスミリオン」は、以下のプロセスにより公社債への投資を行います。



1. 「ボンドミックスミリオン」における公社債への投資は、マクロ経済分析会議によるマクロ経済分析、先進国債券分析委員会による公社債市場分析を基に行われます。
2. マクロ経済予測を前提に市場予測等を行い、これに基づきデュレーション戦略(公社債ポートフォリオ全体のデュレーションをどの程度の長さにするか＝金利変動リスクをどの程度とるか)、残存期間別構成戦略(償還までの期間がどの程度の長さの公社債に投資の重点を置くか)、種別構成戦略(国債・政府保証債・地方債・金融債・事業債など、それぞれの種別の公社債にどの程度投資するか)をそれぞれ策定します。
3. 以上のプロセスにより決定された3つの戦略を基に、短・中期債を中心に、「ボンドミックスミリオン」の公社債部分に組入れる銘柄を決定し、公社債ポートフォリオを構築します。個別銘柄の選択にあたっては、割高・割安の分析に加え、信用リスク・流動性リスクを十分に勘案します。

上記のプロセスは、今後変更される場合があります。

(2) 【投資対象】

有価証券の指図範囲

「インデックスミリオン」

委託会社は、信託金を、主としてみずほ投信投資顧問株式会社を委託会社として、みずほ信託銀行株式会社を受託会社として締結されたミリオン・インデックスマザーファンド受益証券、指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限りません。）、コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等に、投資することを指図します。ただし、私募により発行された有価証券(コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等を除きます。)に投資することを指図しません。

「ボンドミックスミリオン」

委託会社は、信託金を、主としてみずほ投信投資顧問株式会社を委託会社として、みずほ信託銀行株

式会社を受託会社として締結されたミリオン・インデックスマザーファンド受益証券および、次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することを指図します。ただし、私募により発行された有価証券(短期社債等およびコマーシャル・ペーパーを除きます。)に投資することを指図しません。

1. 国債証券
2. 地方債証券
3. 特別の法律により法人が発行する債券
4. 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。)の新株引受権証券を除きます。)
5. コマーシャル・ペーパー
6. 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券または証書で、1.~5.の証券または証書の性質を有するもの
なお、1.から4.までの証券および6.の証券を以下「公社債」といいます。
7. 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。)
8. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

金融商品の指図範囲

「インデックスミリオン」

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。また、 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を以下に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形

「ボンドミックスミリオン」

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。また、 の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を以下に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

その他の投資対象

「ボンドミックスミリオン」

有価証券先物取引等

委託会社は、有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券および金利にかかるこれらの取引と類似の取引(以下「有価証券先物取引等」といいます。)を行うことを指図することができます。

(3) 【運用体制】

意思決定プロセス

1. 運用の意思決定にあたっては、まず「マクロ経済分析会議」において投資判断に先立つマクロ経済環境に関する前提を明確にします。これに基づいて「資産別投資分析委員会」において各資産別の市場見通しを策定し、「投資政策委員会」で各市場の見通しを最終承認します。
 2. 運用担当者は、投資政策委員会で承認された各市場見通しを踏まえて運用に関する基本計画を策定し、運用会議にて審議・決定します。
 3. 運用担当者は、運用会議で決定された基本計画に基づいて具体的な運用計画を策定し、これに基づいてトレーディング部門に発注指図を行います。トレーディング部門は、売買に係る法令・約款および運用ガイドラインなどの社内諸規則の遵守状況をチェックのうえ個別の取引を実行します。
 4. 各ファンドの運用リスク管理状況・運用実績について「運用評価委員会」において審議・評価が行われ、また法令・約款、運用ガイドラインなどの社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果が「コンプライアンス委員会」において審議されます。
 5. 以上の内部管理およびファンドに係る意思決定については、内部監査部門（平成27年12月末現在3名）が業務執行の適正性・妥当性・効率性等の観点からモニタリングを実施しています。
- なお、上記の組織の体制および会議の名称等については、変更になることがあります。

関係法人に対する管理体制

各ファンドの関係法人である受託会社に対して、委託会社は、内部統制に関する外部監査人による報告書等の定期的な提出を求め、必要に応じて具体的な事項に関するヒアリングを行う等の方法により、適切な業務執行体制にあることを確認しています。

(4) 【配分方針】

「インデックスミリオン」、「ボンドミックスミリオン」各ファンド共通

収益配分方針

年1回の毎決算時(原則として10月29日。ただし、休業日の場合は翌日以降の最初の営業日)に、原則として次の通り収益分配を行う方針です。

1. 分配対象額の範囲は、利子・配当収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。
2. 分配金額は、利子・配当収益を中心に委託会社が基準価額の水準等を勘案して決定します。

3. 収益分配に充てなかった利益については、運用の基本方針に基づき再投資します。

将来の収益分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金の再投資

1. 収益分配金は、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、販売会社に交付されます。

2. 販売会社は、分配金累積投資に関する契約に基づき、受益者に対し、遅滞なく収益分配金の再投資にかかる受益権の売付けを行い、当該再投資にかかる売付けにより増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(5) 【投資制限】

a. 約款で定める投資制限

マザーファンドへの投資割合

「インデックスミリオン」(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限)

マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。

「ボンドミックスミリオン」(約款 運用の基本方針 運用方法 (3)投資制限および約款第16条)

委託会社は、信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額が、信託財産の純資産総額の100分の70以上となる投資の指図をしません。

非株式

「インデックスミリオン」(約款 運用の基本方針 運用方法 (2)投資態度)

非株式(株式以外の資産)への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

「ボンドミックスミリオン」(約款 運用の基本方針 運用方法 (2)投資態度)

非株式(株式以外の資産)への実質投資割合は、原則として信託財産総額の75%以下とします。

外貨建資産(約款 運用の基本方針 運用方法(3)投資制限)

「インデックスミリオン」、「ボンドミックスミリオン」各ファンド共通

外貨建資産への投資は行いません。

公社債

「ボンドミックスミリオン」(約款第18条)

委託会社が投資することを指図する公社債のうち、外国または外国の者の発行する邦貨建公社債およびわが国またはわが国法人が外国において発行する邦貨建公社債については、証券取引所(「証券取引所」とは、金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場(以下「取引所」といいます。)のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行なう市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。)に上場(上場予定を含みます。)されている銘柄およびこれに準ずるものとして、ただし、社債権者割当により取得する公社債については、この限りではありません。

なお、委託会社である当社といたしましては、当該邦貨建公社債のうち、当ファンドが実際の組入対

象としている「証券取引所に上場(上場予定を含みます。)されている銘柄に準ずる非上場の邦貨建公社債の範囲」として、以下のすべての要件を充たした銘柄に限定した運用を行っております。

1. 日々第三者からの時価情報が入手可能なこと
2. 転売が禁止されていないこと
3. 発行目論見書等による開示が行われていること

信用リスク集中回避のための投資制限 (「インデックスミリオン」約款第17条の1の2)(「ボンドミックスミリオン」約款第18条の1の2)

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ100分の10、合計で100分の20を超えないものとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

デリバティブ取引等

「インデックスミリオン」(約款第17条の1の3)

委託会社は、デリバティブ取引等(この信託財産に属する投資信託証券に係る投資信託において取引されるデリバティブ取引等(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条第10号に規定するものをいう。))を含みます。以下同じ。))について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を原則として超えることとならないよう管理します。

「ボンドミックスミリオン」(約款第18条の2)

委託会社は、デリバティブ取引等(デリバティブ取引とは、金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券、新投資口予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引、選択権付債券売買および商品投資等取引(投資信託及び投資法人に関する法律施行令第3条第10号に規定するものをいいます。))を含みます。以下「デリバティブ取引等」といいます(ただし、この信託において取引可能なものに限り、以下同じ。))について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

有価証券先物取引等

「ボンドミックスミリオン」(約款第19条)

1. 委託会社は、信託財産が運用対象とする有価証券の価格変動リスクを回避するため、わが国の証券取引所における有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとし、外国有価証券市場における現物オプション取引は公社債に限るものとします。
 - a. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジの対象とする有価証券(以下「ヘッジ対象有価証券」といいます。))の時価総額の範囲内とします。
 - b. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、ヘッジ対象有価証券の組入可能額(組入ヘッジ対象有価証券を差引いた額)に信託財産が限月までに受取る組入公社債および組入貸付債権信託受益権の利払金および償還金を加えた額を限度とし、かつ信託財産が

限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに(2)投資対象 1. から 4. に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

c. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、1. および 2. で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の 5% を上回らない範囲内とします。

2. 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を次の範囲で行うことの指図をすることができます。なお、現物オプション取引は預金に限るものとします。

a. 先物取引の売建ておよびコール・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額がヘッジの対象とする金利商品(信託財産が1年以内に受取る組入有価証券の利払金および償還金等ならびに(2)投資対象 1. から 4. に掲げる金融商品で運用されているものをいい、以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。)の時価総額の範囲内とします。

b. 先物取引の買建ておよびプット・オプションの売付けの指図は、建玉の合計額が、信託財産が限月までに受取る組入有価証券にかかる利払金および償還金等ならびに(2)投資対象 1. から 4. に掲げる金融商品で運用している額の範囲内とします。

c. コール・オプションおよびプット・オプションの買付けの指図は、支払いプレミアム額の合計額が取引時点のヘッジ対象金利商品の時価総額の 5% を上回らない範囲内とし、かつ 1. および 2. で規定する全オプション取引にかかる支払いプレミアム額の合計額が取引時点の信託財産の純資産総額の 5% を上回らない範囲内とします。

資金の借入れ(「インデックスミリオン」約款第21条の2)(「ボンドミックスミリオン」約款第25条の2)

「インデックスミリオン」、「ボンドミックスミリオン」各ファンド共通

1. 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性を図るため、一部解約に伴う支払資金の手当て(一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。)を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

2. 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および償還金の合計額を限度とし、かつ借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の10%を上回らない範囲内とします。

3. 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

4. 借入金の利息は信託財産中より支弁します。

b. 法令で定める投資制限

同一の法人の発行する株式の取得割合(投資信託及び投資法人に関する法律第9条)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき

投資信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって取得することを受託会社に指図しないものとします。

<ご参考> マザーファンドの投資方針

「ミリオン・インデックスマザーファンド」

1. 運用の基本方針

この投資信託は、株式への投資により、信託財産の長期的な成長に重点を置き、積極的な運用を行います。

2. 運用方法

(1) 主要投資対象

わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所をいいます。）に上場されている株式のうち総合的な市場動向を反映する日経平均株価(225種・東証)に採用された銘柄を投資対象とします。なお、選定銘柄は、原則として変更しませんが、一定時期に見直すことがあります。

(2) 投資態度

投資成果を総合的な株価の動きに連動させるため、次のポートフォリオ管理を行います。

日経平均株価採用銘柄の中から200ないし225銘柄に原則として等株数投資を行います。

株式の組入比率は、高位を保ちます。

なお、有価証券等の価格変動リスクを回避するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引ならびに外国の市場におけるわが国の有価証券指数等先物取引、金利にかかる先物取引および金利にかかるオプション取引と類似の取引を行うことができます。

(3) 投資制限

株式への投資割合には制限を設けません。

外貨建資産への投資は行いません。

有価証券先物取引等は約款第15条の範囲で行います。

一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

3【投資リスク】

(1) 各ファンドにおける主として想定されるリスクと収益性に与える影響度合い

- ・「インデックスミリオン」および「ボンドミックスマリオン」は、株式・公社債などの値動きのある証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。したがって、元金や一定の投資成果が保証されているものではなく、組入れた株式の株価の下落や公社債の値下がり（「インデックスミリオン」は、日経平均株価（日経225）の動きに連動する投資成果を目指しており、当該株価の下落を含みます。）等の影響による基準価額の下落により、損失を被ることがあります。

- ・運用により信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- ・投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- ・投資信託は預貯金とは異なります。
- ・各ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

「インデックスミリオン」および「ボンドミックスミリオン」において主として想定されるリスクは以下の通りですが、基準価額の変動要因はこれらに限定されるものではありません。なお、以下のリスクのうち、株式投資にかかるリスクは、マザーファンドを通じて各ファンドが行う有価証券等への投資により発生します。

株価変動リスク

株価変動リスクとは、株式市場および投資先となっている企業の株価が下落するリスクをいいます。各ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、当該企業の株価が大きく下落することや無くなることもあり、各ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。なお、「インデックスミリオン」では、株式と株価指数先物取引等の合計の実質組入比率を高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。

金利変動リスク

金利変動リスクとは、金利変動により公社債の価格が下落するリスクをいいます。一般に金利が上昇した場合には、既に発行されて流通している公社債の価格は下落します。金利上昇は、「ボンドミックスミリオン」が投資する公社債の価格に影響を及ぼし、「ボンドミックスミリオン」の基準価額を下落させる要因となります。また、金利変動により株式市場と公社債市場の間で資金シフトが起こる場合があります。その場合、金利変動の影響は株式市場にも及びます。

信用リスク

信用リスクとは、公社債等の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなる（債務不履行）リスクをいいます。一般に債務不履行が生じた場合、またはその可能性が高まった場合には、当該発行体が発行する公社債および短期金融商品（コマーシャル・ペーパー等）の価格は下落します。また、当該発行体が企業の場合には、一般にその企業の株価が下落する要因となります。各ファンドが投資する株式の発行企業や公社債等の発行体がこうした状況に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

資産配分リスク

資産配分リスクとは、複数資産への投資（資産配分）を行った場合に、投資成果の悪い資産への配分が大きかったため、投資全体の成果も悪くなってしまうリスクをいいます。一般に、投資に際して資産配分を行う場合には、そのうちの1資産の価値変動が投資全体の成果に及ぼす影響度合いを小さくする効果が期待されますが、その場合にも、それぞれの資産の価値変動は、当該資産への資産配分の比率に応じて、投資全体の成果に影響を及ぼします。「ボンドミックスミリオン」では、わが国の株式・公社債に資産配分を行います。配分比率が高い資産の価値が下落した場合や、複数の資産の価値が同時に下落した場合には、当ファンドの基準価額がより大きく下落する可能性があります。

流動性リスク

流動性リスクとは、有価証券を売却(または購入)しようとする際に、需要(または供給)がないため、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができなくなるリスクをいいます。一般に規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、流動性リスクへの留意が特に必要とされます。また、一般に市場を取り巻く外部環境の急変があった場合には、市場実勢価格での売買ができなくなる可能性が高まります。各ファンドが投資する株式・公社債等の流動性が損なわれた場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

<その他>

- ・「インデックスミリオン」および「ボンドミックスミリオン」における株式への投資は、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、各ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、各ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。
- ・各ファンドは、証券取引所における取引の停止等があるときには、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことがあります。

<その他の留意点>

「インデックスミリオン」および「ボンドミックスミリオン」における株式への投資は、日経平均株価（日経225）の動きと連動する投資成果を目指しておりますが、追加設定・一部解約による運用資金の変動、株価指数の構成銘柄の一部を組入れない場合の影響、銘柄ごとの組入比率が株価指数における構成比率と異なる場合の影響、株価指数先物取引を利用する場合の株価指数と株価指数先物の値動きの差による影響、株価指数先物取引の最低取引単位の存在、売買約定価格と取引所終値との差による影響、組入銘柄の配当による影響、売買執行に要する費用や信託報酬等が信託財産から支払われることの影響などにより、「インデックスミリオン」の基準価額の騰落率、もしくは「ボンドミックスミリオン」の株式ポートフォリオの騰落率と、同じ期間における日経平均株価（日経225）の騰落率との間に、乖離が生じる場合があります。

<収益分配金に関する留意点>

- ・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- ・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- ・投資家（受益者）のファンドの取得価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド取得後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(2) リスク管理体制

コンプライアンス・リスク管理部門は、運用リスクを含めたリスクのチェック・管理を行うとともに

に、運用実績の分析・評価を実施し、必要に応じて提言等を行います。

また同部門は、法令・諸規則、約款の投資制限等の遵守状況を把握・管理し、必要に応じて関連部門へ指導を行います。

トレーディング部門は、売買執行および発注に伴う諸規則の遵守状況のチェックを行います。

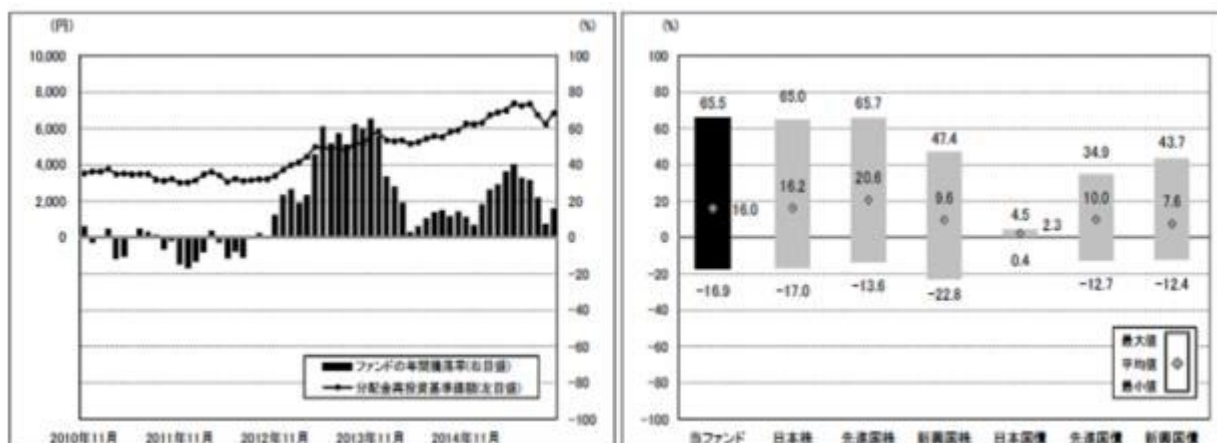
これらのリスク管理の結果は、リスク管理に関する委員会等を通じて経営に報告されます。

上記のリスク管理体制および組織名称等については、変更になることがあります。

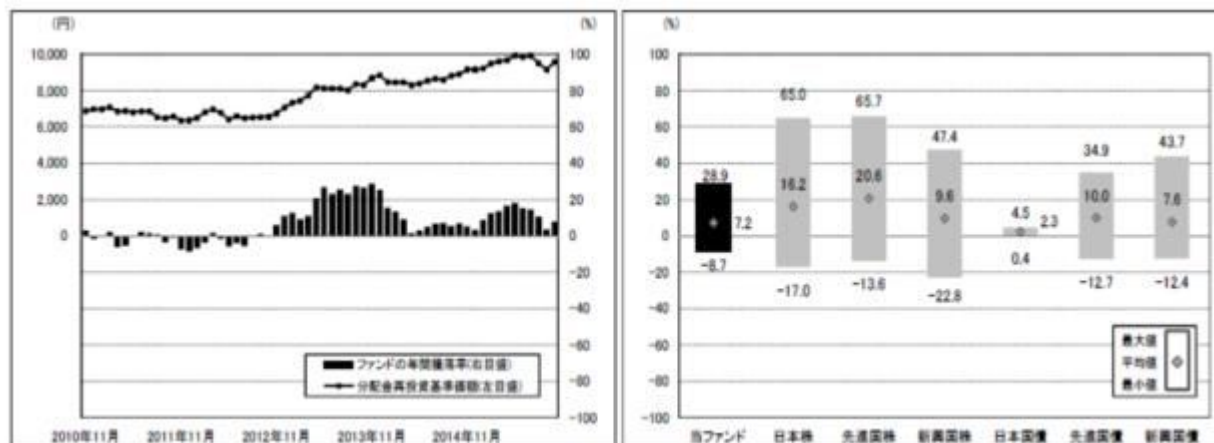
(参考情報) ファンドの値動き・代表的資産クラスとの年間騰落率の比較（2010年11月～2015年10月）

各ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移
インデックスミリオン

各ファンドと代表的な資産クラスとの年間騰落率の比較



ボンドミックスミリオン



分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。なお、分配金再投資基準価額は、1999年1月4日の各ファンドの基準価額（インデックスミリオン 5,040円、ボンドミックスミリオン 8,012円）に合わせて指数化しています。（以下同じ。）

年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したものは、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

上記は、各ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように、2010年11月～2015年10月の5年間における年間騰落率（各月末時点について1年前と比較したもの）の平均・最大・最小を表示したものです。

各ファンドの年間騰落率は、分配金再投資基準価額をもとに計算していますので、基準価額をもとに計算した騰落率とは異なる場合があります。

代表的な資産クラスは比較対象として記載しているため、各ファンドの投資対象とは限りません。

* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）配当込み

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み・円ベース）

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み・円ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

新興国債：JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド（ヘッジなし・円ベース）

株式の指数は、配当を考慮したものです。また、海外（先進国・新興国）の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

「東証株価指数（TOPIX）」とは、東京証券取引所第一部に上場されているすべての株式の時価総額を指数化したものです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。

「MSCIコクサイ・インデックス」とは、MSCIインク（以下、MSCI）が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCIが開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

「NOMURA-BPI国債」とは、野村證券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権とその一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

「シティ世界国債インデックス（除く日本）」とは、Citigroup Index LLCが開発した債券指数で、日本を除く世界主要国の国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数は、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数の算出、数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」とは、JPモルガン・セキュリティーズ・インクが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はJPモルガン・セキュリティーズ・インクに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

ありません。

(2)【換金（解約）手数料】

ありません。

(3)【信託報酬等】

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に年1.674%（税抜 1.55%）の率を乗じて得た額とします。

信託報酬の配分（税抜）は、次の通りとします。

委託会社	販売会社	受託会社
0.37%	1.1%	0.08%

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁するものとします。なお、信託報酬にかかる消費税ならびに地方消費税に相当する金額（8%、以下「消費税等相当額」といいます。）を、信託報酬支弁の時に信託財産中から支弁します。

< 信託報酬等を対価とする役務の内容 >

委託会社	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
販売会社	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	信託財産の管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価

(4) 【その他の手数料等】

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産の財務諸表の監査に要する費用および当該費用にかかる消費税等相当額ならびに受託会社の立替えた立替金の利息および資金借入れを行った際の当該借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。なお、信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、当該費用にかかる消費税等相当額とともに毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき信託財産中から支弁します。

各ファンドの組入有価証券の売買時の売買委託手数料、先物・オプション取引等に要する費用およびこれら手数料ならびに費用にかかる消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁するものとします。

上記、 の手数料等（借入金の利息および財務諸表の監査に要する費用を除きます。）については、各ファンドが投資対象とするマザーファンドにおいて発生する場合、マザーファンドの信託財産中から支弁されます。これらはマザーファンドの基準価額に反映されるため、結果として各ファンドの受益者が間接的に負担することとなります。

< 主要なその他の手数料等を対価とする役務の内容 >

信託財産に関する租税	有価証券の取引の都度発生する有価証券取引税、有価証券の受取配当金に係る税、有価証券の譲渡益に係る税等
信託事務の処理に要する諸費用	事務処理に係る諸経費
信託財産の財務諸表の監査に要する費用	監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
組入有価証券の売買時の売買委託手数料	有価証券等の売買の際、金融商品取引業者等に支払う手数料

(5) 【課税上の取扱い】

各ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

個別元本について

- 追加型株式投資信託については、受益者毎の信託時の受益権の価額等(申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含みません。)が当該受益者の元本(個別元本)にあたります。
- 受益者が同一ファンドの受益権を複数回に分けて取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合には、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても複数の支店等で同一ファンドを取得する場合は当該支店等毎に、個別元本の算出が行われる場合があります。
- 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「収益分配時における課税上の取扱いについて」を参照ください。）

収益分配時における課税上の取扱いについて

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、「普通分配金」と「元本払戻金（特別分配金）」は、以下のようになります。

- 1．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
- 2．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

課税の取扱いについて（個人の受益者の場合）

<収益分配時>

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、配当所得として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による源泉徴収が行われ、原則として確定申告の必要はありません。なお、確定申告を行うことにより、総合課税（配当控除の適用あり）や申告分離課税も選択できます。

<一部解約時および償還時ならびに買取請求による換金時>

一部解約時および償還時ならびに買取請求による換金時の差益（解約の価額および償還価額ならびに買取の価額から取得費用（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額を含みます。）を控除した利益）については、譲渡益として課税対象（譲渡所得等）となり、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。原則として確定申告が必要ですが、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、源泉徴収され申告不要制度が適用されます。

<損益通算について>

一部解約時および償還時ならびに買取請求による換金時に損失（譲渡損）が生じた場合には、確定申告することで、他の上場株式等（上場株式、上場投資信託（ETF）、上場不動産投資信託（REIT）、公募株式投資信託および特定公社債等（公募公社債投資信託を含みます。）など。以下同じ。）の譲渡益ならびに上場株式等の配当所得および利子所得の金額（申告分離課税を選択したものに限りません。以下同じ。）との損益通算ならびに3年間の繰越控除の対象とすることができます。また、特定口座（源泉徴収口座）をご利用の場合には、その口座内において損益通算を行います。この場合、確定申告は不要です。

少額投資非課税制度「愛称:NISA（ニーサ）」をご利用の場合

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。NISAをご利用の場合、毎年、年間120万円の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より、20歳未満の方を対象とした「ジュニアNISA」制度が開始されます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。なお、同非課税口座内で少額上場株式等に係る譲渡損失が生じた場合には、課税上譲渡損失はないものとみなされ、他の口座の上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当所得等の金額との損益通算を行うことはできませんので、ご注意ください。

各ファンドの非課税口座の取扱いは販売会社により異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記の内容は平成28年1月1日現在のものですので、税法が改正された場合等には、変更になる場合があります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。
買取請求制による換金の詳細については、販売会社にお問い合わせください。

5【運用状況】

以下の運用状況は平成27年10月30日現在です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。なお、小数点第3位を切捨てており、端数調整は行っておりません。

（1）【投資状況】

インデックスミリオン

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	4,004,792,431	99.91
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,514,484	0.08
合計(純資産総額)		4,008,306,915	100.00

ボンドミックスミリオン

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	日本	236,343,970	29.78
特殊債券	日本	140,301,200	17.68
親投資信託受益証券	日本	402,610,219	50.74
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		14,190,027	1.78
合計(純資産総額)		793,445,416	100.00

（参考）ミリオン・インデックスマザーファンド

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
株式	日本	3,890,228,080	88.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		518,692,406	11.76
合計(純資産総額)		4,408,920,486	100.00

その他の資産の投資状況

投資資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
---------	----	------	---------	---------

株価指数先物取引	買建	日本		496,340,000	11.25
----------	----	----	--	-------------	-------

(注) 株価指数先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

(2) 【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

インデックスミリオン

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ミリオン・インデックスマザー ファンド	3,473,367,243	1.1430	3,973,532,125	1.1530	4,004,792,431	99.91

ロ. 種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
親投資信託受益証券	国内	99.91
合計		99.91

ボンドミックスミリオン

イ. 評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	利率 (%)	償還期限	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	ミリオン・イン デックスマザー ファンド	349,184,926	1.1440	399,467,555	1.1530	402,610,219			50.74
2	日本	国債証券	第123回利付 国債(5年)	59,000,000	100.32	59,192,930	100.32	59,192,930	0.1	2020年3 月20日	7.46
3	日本	特殊債券	い第753号農 林債	50,000,000	100.12	50,063,500	100.12	50,063,500	0.25	2018年2 月27日	6.30
4	日本	国債証券	第124回利付 国債(5年)	31,000,000	100.32	31,100,130	100.32	31,100,130	0.1	2020年6 月20日	3.91
5	日本	国債証券	第107回利付 国債(5年)	24,000,000	100.41	24,099,600	100.41	24,099,360	0.2	2017年12 月20日	3.03
6	日本	国債証券	第296回利付 国債(10年)	20,000,000	104.29	20,858,600	104.28	20,857,000	1.5	2018年9 月20日	2.62
7	日本	特殊債券	い第744号商 工債	20,000,000	100.29	20,058,200	100.28	20,057,800	0.35	2017年5 月26日	2.52
8	日本	特殊債券	第275回信金 中金債(5年)	20,000,000	100.26	20,052,600	100.26	20,052,400	0.3	2017年10 月27日	2.52
9	日本	特殊債券	第294回信金 中金債(5年)	20,000,000	100.24	20,049,600	100.24	20,049,600	0.25	2019年5 月27日	2.52
10	日本	国債証券	第117回利付 国債(5年)	19,000,000	100.64	19,121,790	100.64	19,121,600	0.2	2019年3 月20日	2.40
11	日本	国債証券	第110回利付 国債(5年)	15,000,000	100.70	15,105,150	100.69	15,104,850	0.3	2018年3 月20日	1.90

12	日本	国債証券	第305回利付 国債（10年）	14,000,000	105.26	14,736,680	105.25	14,735,700	1.3	2019年12 月20日	1.85
13	日本	国債証券	第355回利付 国債（2年）	14,000,000	100.17	14,024,920	100.17	14,024,780	0.1	2017年8 月15日	1.76
14	日本	国債証券	第122回利付 国債（5年）	11,000,000	100.33	11,036,300	100.32	11,036,190	0.1	2019年12 月20日	1.39
15	日本	特殊債券	い第734号商 工債	10,000,000	100.31	10,031,900	100.31	10,031,600	0.55	2016年7 月27日	1.26
16	日本	特殊債券	い第733号商 工債	10,000,000	100.28	10,028,400	100.28	10,028,100	0.55	2016年6 月27日	1.26
17	日本	特殊債券	い第751号商 工債	10,000,000	100.18	10,018,300	100.18	10,018,200	0.25	2017年12 月27日	1.26
18	日本	国債証券	第125回利付 国債（5年）	9,000,000	100.31	9,028,440	100.31	9,028,440	0.1	2020年9 月20日	1.13
19	日本	国債証券	第356回利付 国債（2年）	9,000,000	100.18	9,016,740	100.18	9,016,740	0.1	2017年9 月15日	1.13
20	日本	国債証券	第109回利付 国債（5年）	5,000,000	100.22	5,011,250	100.22	5,011,250	0.1	2018年3 月20日	0.63
21	日本	国債証券	第106回利付 国債（5年）	4,000,000	100.37	4,015,040	100.37	4,015,000	0.2	2017年9 月20日	0.50

ロ.種類別投資比率

種類	国内/外国	投資比率(%)
国債証券	国内	29.78
特殊債券	国内	17.68
親投資信託受益証券	国内	50.74
合計		98.21

（参考）ミリオン・インデックスマザーファンド

イ.評価額上位銘柄明細

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	株式	ファーストリテイリング	小売業	8,000	43,420.00	347,360,000	44,380.00	355,040,000	8.05
2	日本	株式	ファナック	電気機器	8,000	21,380.00	171,040,000	21,555.00	172,440,000	3.91
3	日本	株式	ソフトバンクグループ	情報・通信業	24,000	6,840.00	164,160,000	6,797.00	163,128,000	3.69
4	日本	株式	KDDI	情報・通信業	48,000	2,922.50	140,280,000	2,946.00	141,408,000	3.20
5	日本	株式	京セラ	電気機器	16,000	5,915.00	94,640,000	5,503.00	88,048,000	1.99
6	日本	株式	アステラス製薬	医薬品	40,000	1,732.50	69,300,000	1,765.00	70,600,000	1.60
7	日本	株式	セコム	サービス業	8,000	7,979.00	63,832,000	8,117.00	64,936,000	1.47
8	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	16,000	3,976.00	63,616,000	4,044.00	64,704,000	1.46
9	日本	株式	ダイキン工業	機械	8,000	7,776.00	62,208,000	7,840.00	62,720,000	1.42
10	日本	株式	日東電工	化学	8,000	7,842.00	62,736,000	7,824.00	62,592,000	1.41
11	日本	株式	TDK	電気機器	8,000	7,680.00	61,440,000	7,770.00	62,160,000	1.40
12	日本	株式	エーザイ	医薬品	8,000	7,399.00	59,192,000	7,608.00	60,864,000	1.38

13	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	8,000	7,457.00	59,656,000	7,469.00	59,752,000	1.35
14	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	8,000	7,203.00	57,624,000	7,304.00	58,432,000	1.32
15	日本	株式	信越化学工業	化学	8,000	7,174.00	57,392,000	7,234.00	57,872,000	1.31
16	日本	株式	テルモ	精密機器	16,000	3,535.00	56,560,000	3,610.00	57,760,000	1.31
17	日本	株式	電通	サービス業	8,000	6,760.00	54,080,000	6,850.00	54,800,000	1.24
18	日本	株式	花王	化学	8,000	6,007.00	48,056,000	6,239.00	49,912,000	1.13
19	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	8,000	6,270.00	50,160,000	6,050.00	48,400,000	1.09
20	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	8,000	5,849.00	46,792,000	5,930.00	47,440,000	1.07
21	日本	株式	デンソー	輸送用機器	8,000	5,844.00	46,752,000	5,662.00	45,296,000	1.02
22	日本	株式	セブン&アイ・ホールディングス	小売業	8,000	5,510.00	44,080,000	5,511.00	44,088,000	0.99
23	日本	株式	キヤノン	電気機器	12,000	3,645.00	43,740,000	3,640.00	43,680,000	0.99
24	日本	株式	塩野義製薬	医薬品	8,000	4,480.00	35,840,000	4,991.00	39,928,000	0.90
25	日本	株式	富士フイルムホールディングス	化学	8,000	4,842.00	38,736,000	4,852.00	38,816,000	0.88
26	日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	8,000	4,655.00	37,240,000	4,735.00	37,880,000	0.85
27	日本	株式	富士重工業	輸送用機器	8,000	4,680.00	37,440,000	4,728.00	37,824,000	0.85
28	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	8,000	4,421.00	35,368,000	4,476.00	35,808,000	0.81
29	日本	株式	日本たばこ産業	食料品	8,000	4,151.00	33,208,000	4,211.00	33,688,000	0.76
30	日本	株式	オリンパス	精密機器	8,000	4,070.00	32,560,000	4,105.00	32,840,000	0.74

ロ.種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	水産・農林業	0.10
		鉱業	0.08
		建設業	2.45
		食料品	4.47
		繊維製品	0.31
		パルプ・紙	0.30
		化学	7.23
		医薬品	6.71
		石油・石炭製品	0.28
		ゴム製品	1.02
		ガラス・土石製品	1.35
		鉄鋼	0.18
		非鉄金属	1.19
		金属製品	0.44
		機械	4.07
		電気機器	15.04
輸送用機器	6.27		
精密機器	2.50		

	その他製品	0.97
	電気・ガス業	0.25
	陸運業	2.26
	海運業	0.16
	空運業	0.06
	倉庫・運輸関連業	0.31
	情報・通信業	9.67
	卸売業	1.83
	小売業	10.52
	銀行業	1.13
	証券、商品先物取引業	0.48
	保険業	0.97
	その他金融業	0.45
	不動産業	2.09
	サービス業	2.92
合計		88.23

【投資不動産物件】

インデックスミリオン

該当事項はありません。

ボンドミックスミリオン

該当事項はありません。

（参考）ミリオン・インデックスマザーファンド

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

インデックスミリオン

該当事項はありません。

ボンドミックスミリオン

該当事項はありません。

（参考）ミリオン・インデックスマザーファンド

資産の種類	取引所	資産の名称	建別	数量	通貨	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
-------	-----	-------	----	----	----	-------------	------------	-------------

株価指数先物取引	大阪取引所	日経平均株価指数先物	買建	26	日本・円	491,430,540	496,340,000	11.25
----------	-------	------------	----	----	------	-------------	-------------	-------

（注）時価の算定方法

取引所の発表する計算日の清算値段により評価しています。

（３）【運用実績】

【純資産の推移】

インデックスミリオン

平成27年10月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第19計算期間末（平成18年10月30日）	5,100	5,145	0.5704	0.5754
第20計算期間末（平成19年10月29日）	4,850	4,880	0.5761	0.5796
第21計算期間末（平成20年10月29日）	2,486	2,486	0.2842	0.2842
第22計算期間末（平成21年10月29日）	3,032	3,073	0.3366	0.3411
第23計算期間末（平成22年10月29日）	2,883	2,883	0.3133	0.3133
第24計算期間末（平成23年10月31日）	2,810	2,810	0.3070	0.3070
第25計算期間末（平成24年10月29日）	2,827	2,827	0.3069	0.3069
第26計算期間末（平成25年10月29日）	4,086	4,111	0.4881	0.4911
第27計算期間末（平成26年10月29日）	3,894	3,920	0.5263	0.5298
第28計算期間末（平成27年10月29日）	3,948	3,982	0.6344	0.6399
平成26年10月末日	4,131		0.5552	
11月末日	4,237		0.5897	
12月末日	4,112		0.5894	
平成27年1月末日	4,137		0.5959	
2月末日	4,315		0.6336	
3月末日	4,338		0.6502	
4月末日	4,309		0.6600	
5月末日	4,476		0.6946	
6月末日	4,350		0.6834	
7月末日	4,389		0.6942	
8月末日	3,989		0.6361	
9月末日	3,683		0.5887	
10月末日	4,008		0.6394	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

ボンドミックスミリオン

平成27年10月末日及び同日前1年以内における各月末ならびに下記決算期末の純資産の推移は次の通りです。

期別	純資産総額（百万円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第19計算期間末（平成18年10月30日）	1,103	1,112	0.8302	0.8372
第20計算期間末（平成19年10月29日）	1,007	1,011	0.8344	0.8374
第21計算期間末（平成20年10月29日）	726	726	0.5962	0.5962
第22計算期間末（平成21年10月29日）	828	837	0.6544	0.6614
第23計算期間末（平成22年10月29日）	804	804	0.6318	0.6318
第24計算期間末（平成23年10月31日）	799	799	0.6256	0.6256
第25計算期間末（平成24年10月29日）	782	782	0.6246	0.6246
第26計算期間末（平成25年10月29日）	864	869	0.7864	0.7914
第27計算期間末（平成26年10月29日）	791	795	0.8147	0.8182
第28計算期間末（平成27年10月29日）	787	791	0.8940	0.8985
平成26年10月末日	816		0.8372	
11月末日	815		0.8634	
12月末日	804		0.8635	
平成27年 1月末日	808		0.8676	
2月末日	818		0.8945	
3月末日	819		0.9055	
4月末日	815		0.9122	
5月末日	831		0.9354	
6月末日	816		0.9274	
7月末日	821		0.9346	
8月末日	786		0.8960	
9月末日	758		0.8618	
10月末日	793		0.8975	

（注）表中の末日とは当該月の最終営業日を指します。

【分配の推移】

インデックスミリオン

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第19計算期間	平成17年11月 1日～平成18年10月30日	0.0050
第20計算期間	平成18年10月31日～平成19年10月29日	0.0035
第21計算期間	平成19年10月30日～平成20年10月29日	0.0000
第22計算期間	平成20年10月30日～平成21年10月29日	0.0045
第23計算期間	平成21年10月30日～平成22年10月29日	0.0000
第24計算期間	平成22年10月30日～平成23年10月31日	0.0000
第25計算期間	平成23年11月 1日～平成24年10月29日	0.0000
第26計算期間	平成24年10月30日～平成25年10月29日	0.0030
第27計算期間	平成25年10月30日～平成26年10月29日	0.0035
第28計算期間	平成26年10月30日～平成27年10月29日	0.0055

ボンドミックスミリオン

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第19計算期間	平成17年11月 1日～平成18年10月30日	0.0070
第20計算期間	平成18年10月31日～平成19年10月29日	0.0030
第21計算期間	平成19年10月30日～平成20年10月29日	0.0000
第22計算期間	平成20年10月30日～平成21年10月29日	0.0070
第23計算期間	平成21年10月30日～平成22年10月29日	0.0000
第24計算期間	平成22年10月30日～平成23年10月31日	0.0000
第25計算期間	平成23年11月 1日～平成24年10月29日	0.0000
第26計算期間	平成24年10月30日～平成25年10月29日	0.0050
第27計算期間	平成25年10月30日～平成26年10月29日	0.0035
第28計算期間	平成26年10月30日～平成27年10月29日	0.0045

【収益率の推移】

インデックスミリオン

期	計算期間	収益率（％）
第19計算期間	平成17年11月 1日～平成18年10月30日	19.43
第20計算期間	平成18年10月31日～平成19年10月29日	1.61
第21計算期間	平成19年10月30日～平成20年10月29日	50.67
第22計算期間	平成20年10月30日～平成21年10月29日	20.02
第23計算期間	平成21年10月30日～平成22年10月29日	6.92
第24計算期間	平成22年10月30日～平成23年10月31日	2.01
第25計算期間	平成23年11月 1日～平成24年10月29日	0.03
第26計算期間	平成24年10月30日～平成25年10月29日	60.02
第27計算期間	平成25年10月30日～平成26年10月29日	8.54
第28計算期間	平成26年10月30日～平成27年10月29日	21.58

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

ボンドミックスミリオン

期	計算期間	収益率（％）
第19計算期間	平成17年11月 1日～平成18年10月30日	9.22
第20計算期間	平成18年10月31日～平成19年10月29日	0.87
第21計算期間	平成19年10月30日～平成20年10月29日	28.55
第22計算期間	平成20年10月30日～平成21年10月29日	10.94

第23計算期間	平成21年10月30日～平成22年10月29日	3.45
第24計算期間	平成22年10月30日～平成23年10月31日	0.98
第25計算期間	平成23年11月1日～平成24年10月29日	0.16
第26計算期間	平成24年10月30日～平成25年10月29日	26.71
第27計算期間	平成25年10月30日～平成26年10月29日	4.04
第28計算期間	平成26年10月30日～平成27年10月29日	10.29

（注1）収益率は期間騰落率。

（注2）小数点第3位四捨五入。

（4）【設定及び解約の実績】

インデックスミリオン

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第19計算期間	平成17年11月1日～平成18年10月30日	861,459,781	1,511,973,543	8,942,460,696
第20計算期間	平成18年10月31日～平成19年10月29日	1,027,247,836	1,549,328,221	8,420,380,311
第21計算期間	平成19年10月30日～平成20年10月29日	968,580,659	640,863,093	8,748,097,877
第22計算期間	平成20年10月30日～平成21年10月29日	1,238,622,828	976,976,912	9,009,743,793
第23計算期間	平成21年10月30日～平成22年10月29日	865,175,039	673,118,630	9,201,800,202
第24計算期間	平成22年10月30日～平成23年10月31日	621,065,614	670,840,033	9,152,025,783
第25計算期間	平成23年11月1日～平成24年10月29日	687,897,110	626,426,008	9,213,496,885
第26計算期間	平成24年10月30日～平成25年10月29日	937,852,718	1,778,421,069	8,372,928,534
第27計算期間	平成25年10月30日～平成26年10月29日	627,876,038	1,601,213,299	7,399,591,273
第28計算期間	平成26年10月30日～平成27年10月29日	357,385,033	1,533,422,778	6,223,553,528

ボンドミックスミリオン

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第19計算期間	平成17年11月1日～平成18年10月30日	164,390,203	246,791,678	1,328,822,343
第20計算期間	平成18年10月31日～平成19年10月29日	130,226,617	251,246,506	1,207,802,454
第21計算期間	平成19年10月30日～平成20年10月29日	131,298,910	120,728,053	1,218,373,311
第22計算期間	平成20年10月30日～平成21年10月29日	125,879,168	77,545,799	1,266,706,680
第23計算期間	平成21年10月30日～平成22年10月29日	107,807,108	101,529,120	1,272,984,668
第24計算期間	平成22年10月30日～平成23年10月31日	83,331,109	78,903,709	1,277,412,068
第25計算期間	平成23年11月1日～平成24年10月29日	72,777,169	96,975,709	1,253,213,528
第26計算期間	平成24年10月30日～平成25年10月29日	52,689,683	207,220,509	1,098,682,702
第27計算期間	平成25年10月30日～平成26年10月29日	48,403,011	175,025,001	972,060,712
第28計算期間	平成26年10月30日～平成27年10月29日	38,643,612	130,333,639	880,370,685

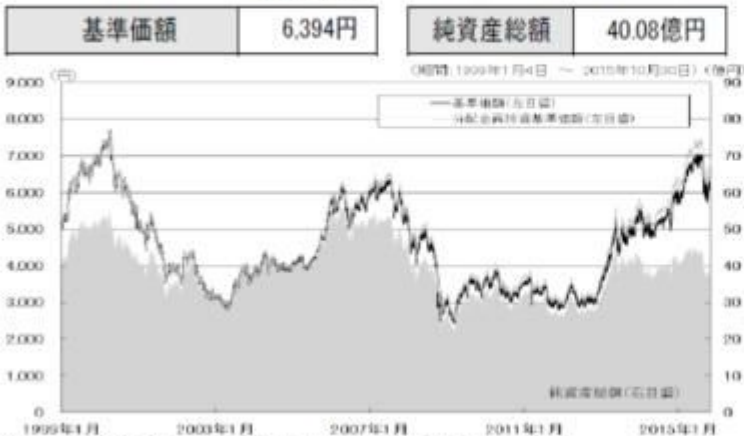
参考情報

《インデックスミリオン》

(2015年10月30日現在)

基準価額・純資産の推移

(1万口当たり)



分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2015年10月	55円
2014年10月	35円
2013年10月	30円
2012年10月	0円
2011年10月	0円
設定来累計	395円
設定来：1987年10月30日以降	

主要な資産の状況

※各比率は実質的な組入比率です。組入比率は純資産総額に対する比率を表示(小数点第二位四捨五入)しています。

＜資産の組入比率＞

資産の種類	国内/外国	比率(%)
株式	国内	88.2
現金・預金・その他の資産		11.8
合計		100.0

(その他の資産の投資状況)

株価指数先物取引(買建) 11.3%

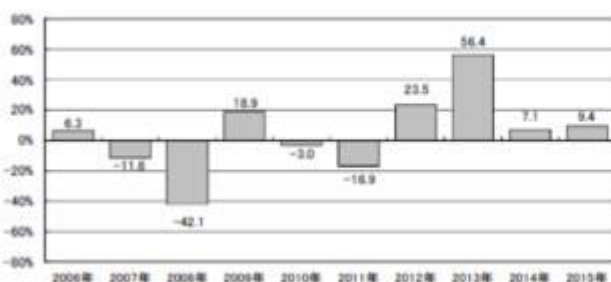
＜組入上位10業種＞

順位	業種	比率(%)
1	電気機器	15.0
2	小売業	10.5
3	情報・通信業	9.7
4	化学	7.2
5	医薬品	6.7
6	輸送用機器	6.3
7	食料品	4.5
8	機械	4.1
9	サービス業	2.9
10	精密機器	2.5

＜組入上位10銘柄＞ 組入銘柄数223銘柄

順位	銘柄名	業種	比率(%)
1	ファーストリテイリング	小売業	8.0
2	ファナック	電気機器	3.9
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	3.7
4	KDDI	情報・通信業	3.2
5	京セラ	電気機器	2.0
6	アステラス製薬	医薬品	1.6
7	セコム	サービス業	1.5
8	本田技研工業	輸送用機器	1.5
9	ダイキン工業	機械	1.4
10	日東電工	化学	1.4

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。
※2015年は1月から10月末までの収益率を表示しています。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

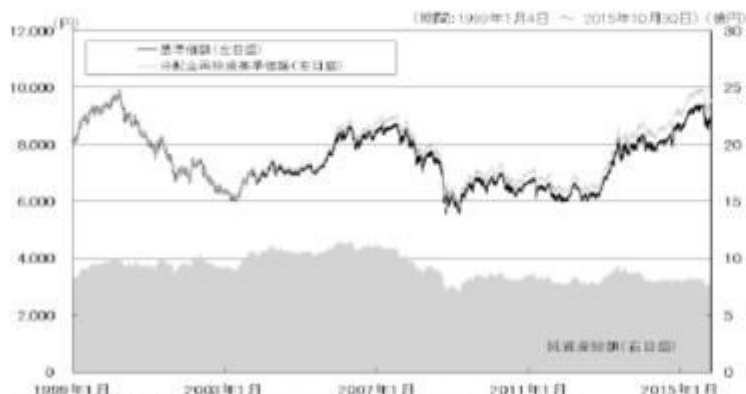
《ボンドミックスミリオン》

(2015年10月30日現在)

基準価額・純資産の推移

(1万口当たり)

基準価額	8,975円	純資産総額	7.93億円
------	--------	-------	--------



※基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。(以下同じ。)

※分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算したもので、

1999年1月4日の当ファンドの基準価額(8,012円)に合わせて指数化しています。(以下同じ。)

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

2015年10月	45円
2014年10月	35円
2013年10月	50円
2012年10月	0円
2011年10月	0円
設定来累計	550円

設定来：1987年10月30日以降

主要な資産の状況

※各比率は実質的な組入比率を含みます。組入比率は純資産総額に対する比率を表示(小数点第二位四捨五入)しています。

＜資産の組入比率＞

資産の種類	国内/外国	比率(%)
株式	国内	44.8
債券	国内	47.5
現金・預金・その他の資産		7.8
合計		100.0

(その他の資産の投資状況)

株価指数先物取引(買建) 5.7%

＜株式組入上位10業種＞

順位	業種	比率(%)
1	電気機器	7.6
2	小売業	5.3
3	情報・通信業	4.9
4	化学	3.7
5	医薬品	3.4
6	輸送用機器	3.2
7	食料品	2.3
8	機械	2.1
9	サービス業	1.5
10	精密機器	1.3

＜債券種類別組入比率＞

種類(種別)	比率(%)
国債証券	29.8
特殊債券	17.7

＜資産別組入上位5銘柄＞

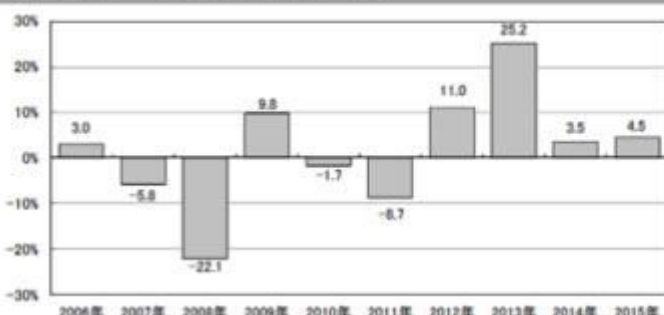
【株式】(組入銘柄数223銘柄)

順位	銘柄名	業種	比率(%)
1	ファーストリテイリング	小売業	4.1
2	ファナック	電気機器	2.0
3	ソフトバンクグループ	情報・通信業	1.9
4	KDDI	情報・通信業	1.6
5	京セラ	電気機器	1.0

【債券】(組入銘柄数20銘柄)

順位	銘柄名	種類(種別)	利率(%)	償還日	比率(%)
1	第123回利付国債(5年)	国債証券	0.10	2020年3月20日	7.5
2	い第753号農林債	特殊債券	0.25	2018年2月27日	6.3
3	第124回利付国債(5年)	国債証券	0.10	2020年6月20日	3.9
4	第107回利付国債(5年)	国債証券	0.20	2017年12月20日	3.0
5	第296回利付国債(10年)	国債証券	1.50	2018年9月20日	2.6

年間収益率の推移(暦年ベース)



※年間収益率は、分配金再投資基準価額をもとに計算したものです。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2015年は1月から10月末までの収益率を表示しています。

当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

運用実績については、別途開示している場合があります。この場合、委託会社のホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

各ファンドのお申込みは、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までにお買付けのお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みといたします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については翌営業日のお取扱いとなります。

各ファンドは、収益分配がなされた場合、原則として税金を差し引いた後、分配金を自動的に無手数料で再投資する「累積投資専用ファンド」です。このためお申込みの際、取得申込者は販売会社との間で「ミリオン（従業員積立投資プラン）累積投資約款」にしたがって、分配金累積投資に関する契約を締結します。

なお、ミリオン（従業員積立投資プラン）の取得のお申込みは、原則として給与天引き方式です。

販売会社によっては、上記各契約または規定について同様の権利義務関係を規定する名称の異なる契約または規定を使用することがあり、この場合、当該別の名称に読み替えるものとします。

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。

申込単位は販売会社により異なります。申込単位については、販売会社にお問い合わせください。

取得申込みにかかる受益権の価額は、取得申込日の基準価額とします。

分配金累積投資に関する契約に基づき、収益分配金の再投資する際は、1口単位で購入できるものとします。なお、その際の受益権の価額は、原則として各計算期間終了日の基準価額とします。

証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた取得申込みの受付を取消することができます。

2【換金（解約）手続等】

(1) 一部解約

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に1口単位をもって解約を請求することができます。

解約の請求を行う受益者は、振替制度にかかる口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。なお、解約の請求を受益者が行う際は、振替受益権をもって行うものとします。

解約請求の受付については、原則として委託会社および販売会社の営業日の午後3時までには解約のお申込みが行われ、かつ当該お申込みの受付にかかる販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日分のお申込みとします。この時間を過ぎてのお申込みおよび所定の事務手続き完了分については、翌営業日のお取扱いとなります。

解約の価額は、解約請求受付日の基準価額とします。詳しくは、販売会社または委託会社にお問い合わせ

わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	0120-324-431

電話によるお問い合わせは、営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。（以下同じ。）

解約代金は、受益者の請求を受付けた日から起算して、原則として、4営業日目から販売会社において受益者に支払われます。

信託財産の資金管理を円滑に行うために大口の解約請求には制限を設ける場合があります。

委託会社は、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受け付けを中止すること、およびすでに受付けた一部解約の実行の請求の受け付けを取り消すことができます。

この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受付けたものとして、当該基準価額の計算日の基準価額とします。

(2) 受益権の買取り

販売会社は、受益者から受益権の買取りの請求があるときは、1口単位をもってその受益権を買取ります。なお、受益者が受益権の買取りを請求するときは、振替受益権をもって行うものとします。

受益権の買取り価額は、買取り約定日の基準価額とします。

一定の要件を満たしている買取り請求による換金の場合に限るものとします。なお、一定の要件を満たしていない場合には、買取り約定日の基準価額から当該買取りを行う販売会社にかかる源泉徴収税額に相当する額を差し引いた金額となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

販売会社は、証券取引所における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社との協議に基づいて受益権の買取りを中止すること、およびすでに受付けた受益権の買取りを取り消すことができます。この場合、受益者は買取り中止以前に行った当日の買取り請求を撤回できます。ただし、受益者がその買取り請求を撤回しない場合には、当該受益権の買取り価額は、当該買取り中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に買取りを受付けたものとして、上記の規定に準じて計算された価額とします。

(注) 税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額とは、信託財産に属する資産を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額(「純資産総額」といいます。)を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。

< 主な投資対象資産の時価評価方法の原則 >

株式：計算日における取引所の最終相場（終値）

公社債等：計算日における以下のいずれかの価額

日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）

金融商品取引業者、銀行などの提示する価額（売り気配相場を除きます。）

価格情報会社の提供する価額

マザーファンド受益証券：計算日の基準価額

各ファンドの基準価額は、委託会社の毎営業日(土曜日、日曜日、「国民の祝日に関する法律」に定める休日ならびに12月31日、1月2日および1月3日以外の日とします。)に計算されます。基準価額については、販売会社または委託会社にお問い合わせください。なお、委託会社に対する照会は下記においてできます。基準価額は1万口単位で表示されたものが発表されます。

照会先の名称	ホームページアドレス	電話番号
みずほ投信投資顧問株式会社	http://www.mizuho-am.co.jp/	0120-324-431

(2)【保管】

該当事項はありません。

(3)【信託期間】

昭和62年10月30日から無期限とします。

(4)【計算期間】

原則として毎年10月30日から翌年10月29日までとします。

上記の規定にかかわらず、計算期間終了日に該当する日(以下「当該日」といいます。)が休業日のとき、計算期間終了日は、当該日の翌日以降の最初の営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5)【その他】

信託契約の解約

以下の場合には信託契約を解約し信託を終了することがあります。

1. 委託会社は、信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。
 - a. この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。委託会社はかかる事項について、あらかじめ、解約しようとする旨を公告し、かつ、その旨を記載した書面を信託契約にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、信託契約にかかる全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - b. 前記a.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一ヵ月を下らないものとします。
 - c. 前記b.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1.の信託契約の解約をしません。
 - d. 委託会社は、信託契約の解約をしないこととしたときは、解約しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
 - e. 前記b.からd.までの規定は、信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記b.の一定の期間が一ヵ月を下らずにその公告および書面の交付を行うことが困

難な場合には適用しません。

- f. 前記1.に定める信託契約の解約を行う場合において、前記b.の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。
2. 委託会社は、監督官庁より信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し、信託を終了させます。
3. 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が、信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、信託は、「信託約款の変更4.」に該当する場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。
4. 受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は該当するファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託約款の変更

1. 委託会社は、信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、該当するファンドの信託約款を変更できるものとし、あらかじめ、変更しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。
2. 委託会社は、前記1.の変更事項のうち、その内容が重大なものについて、あらかじめ、変更しようとする旨を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を信託約款にかかる知られたる受益者に対して交付します。ただし、該当するファンドの信託約款にかかるすべての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
3. 前記2.の公告および書面には、受益者で異議のある者は一定の期間内に委託会社に対して異議を述べるべき旨を付記します。なお、一定の期間は一月を下らないものとします。
4. 前記3.の一定の期間内に異議を述べた受益者の受益権の口数が受益権の総口数の二分の一を超えるときは、前記1.の信託約款の変更をしません。
5. 委託会社は、信託約款を変更しないこととしたときは、変更しない旨およびその理由を公告し、かつ、これらの事項を記載した書面を知られたる受益者に対して交付します。ただし、全ての受益者に対して書面を交付したときは、原則として、公告を行いません。
6. 前記2.に定める変更を行う場合において、前記3.の期間内に異議を述べた受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買取るべき旨を請求することができます。なお、買取請求の取扱いについては、委託会社、受託会社の協議により決定するものとします。
7. 委託会社は、監督官庁の命令に基づいて信託約款を変更しようとするときは、上記の規定にしたがいます。

委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

1. 委託会社は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴ない、信託契約に関する事業を譲渡することがあります。
2. 委託会社は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴ない、信託契約に関する事業を承継させることがあります。

関係法人との契約の更改および受託会社の辞任または解任に伴う取扱い

1. 委託会社と販売会社との間の募集・販売等契約は、締結日から原則1年間とし、期間終了の3ヵ月前までに別段の意思表示のない時は、同一条件にて継続されます。
2. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社がその

任務に背いた場合、その他重要な事由が生じたときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を請求することができます。受託会社が辞任した場合、または裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、「信託約款の変更」の規定にしたがい、新受託会社を選任します。委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

信託事務処理の再信託

受託会社は、各ファンドにかかる信託事務処理の一部について、資産管理サービス信託銀行株式会社と再信託契約を締結し、これを委託することがあります。その場合には、再信託にかかる契約書類に基づいて所定の事務を行います。

公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日本経済新聞に掲載します。

運用報告書

委託会社は、決算時および信託終了時に期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

- ・ 交付運用報告書は、販売会社を通じて交付いたします。
- ・ 運用報告書（全体版）は、次のアドレスに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の交付の請求があった場合には、交付いたします。

<http://www.mizuho-am.co.jp/>

4【受益者の権利等】

受益者の主な権利の内容は次のとおりです。

(1) 収益分配金に対する請求権

各ファンドの収益分配金は、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として毎計算期間終了日の翌営業日に、販売会社に交付され、販売会社により自動的に再投資されます。この場合、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(2) 一部解約の実行請求権

受益者は、一部解約の実行を信託約款の規定および本書の記載にしたがって請求することができます。

(3) 償還金に対する請求権

受益者は、信託約款の規定および本書の記載にしたがって、持ち分に応じて償還金を請求することができます。ただし、受益者が、信託終了による償還金について支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

償還金の支払いは、原則として償還日（償還日が休業日の場合は当該償還日の翌営業日）から起算して5営業日までに販売会社において開始されます。

(4) 帳簿書類の閲覧・謄写の請求権

受益者は、委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する帳簿書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

インデックスミリオン
bondミックスミリオン

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第28期計算期間の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】

【インデックスミリオン】

(1) 【貸借対照表】

	(単位：円)	
	第27期計算期間 (平成26年10月29日現在)	第28期計算期間 (平成27年10月29日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	35,358,757	38,419,148
親投資信託受益証券	3,890,934,257	3,944,932,125
未収入金	30,100,000	37,000,000
未収利息	43	57
流動資産合計	3,956,393,057	4,020,351,330
資産合計	3,956,393,057	4,020,351,330
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	25,898,569	34,229,544
未払解約金	3,390,227	2,500,266
未払受託者報酬	1,686,022	1,811,343
未払委託者報酬	30,980,519	33,283,358
その他未払費用	105,310	113,150
流動負債合計	62,060,647	71,937,661
負債合計	62,060,647	71,937,661
純資産の部		
元本等		
元本	7,399,591,273	6,223,553,528
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	3,505,258,863	2,275,139,859
(分配準備積立金)	374,671,386	941,521,083
元本等合計	3,894,332,410	3,948,413,669
純資産合計	3,894,332,410	3,948,413,669
負債純資産合計	3,956,393,057	4,020,351,330

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第27期計算期間 (自 平成25年10月30日 至 平成26年10月29日)	第28期計算期間 (自 平成26年10月30日 至 平成27年10月29日)
営業収益		
受取利息	10,433	11,184
有価証券売買等損益	417,829,956	904,397,868
営業収益合計	417,840,389	904,409,052
営業費用		
受託者報酬	3,366,923	3,634,799
委託者報酬	61,866,967	66,789,286
その他費用	210,307	227,056
営業費用合計	65,444,197	70,651,141
営業利益又は営業損失（ ）	352,396,192	833,757,911
経常利益又は経常損失（ ）	352,396,192	833,757,911
当期純利益又は当期純損失（ ）	352,396,192	833,757,911
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	60,382,875	156,959,414
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	4,286,204,247	3,505,258,863
剰余金増加額又は欠損金減少額	818,343,526	723,845,291
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	818,343,526	723,845,291
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	303,512,890	136,295,240
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	303,512,890	136,295,240
分配金	25,898,569	34,229,544
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	3,505,258,863	2,275,139,859

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

項目	第28期計算期間 (自 平成26年10月30日 至 平成27年10月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第27期計算期間 (平成26年10月29日現在)		第28期計算期間 (平成27年10月29日現在)	
1	計算期間末日における受益権の総数 7,399,591,273口	1	計算期間末日における受益権の総数 6,223,553,528口
2	元本の欠損金額 純資産額は元本を3,505,258,863円下回っております。	2	元本の欠損金額 純資産額は元本を2,275,139,859円下回っております。
3	計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.5263円 (1万口当たり純資産の額) (5,263円)	3	計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.6344円 (1万口当たり純資産の額) (6,344円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第27期計算期間 (自 平成25年10月30日 至 平成26年10月29日)	第28期計算期間 (自 平成26年10月30日 至 平成27年10月29日)
1 分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益(47,583,563円)、有価証券売買等損益(244,429,754円)、収益調整金(1,259,271,348円)、分配準備積立金(108,556,638円)より、	1 分配金の計算過程 計算期間末における費用控除後の配当等収益(54,592,817円)、有価証券売買等損益(622,205,680円)、収益調整金(1,075,598,763円)、分配準備積立金(298,952,130円)より、

第27期計算期間 (自 平成25年10月30日 至 平成26年10月29日)			第28期計算期間 (自 平成26年10月30日 至 平成27年10月29日)		
分配対象収益は1,659,841,303円(1万口当たり2,243円)であり、うち25,898,569円(1万口当たり35円)を分配金額としております。			分配対象収益は2,051,349,390円(1万口当たり3,296円)であり、うち34,229,544円(1万口当たり55円)を分配金額としております。		
項目			項目		
配当等収益	A	47,583,563円	配当等収益	A	54,592,817円
有価証券売買等損益	B	244,429,754円	有価証券売買等損益	B	622,205,680円
収益調整金	C	1,259,271,348円	収益調整金	C	1,075,598,763円
分配準備積立金	D	108,556,638円	分配準備積立金	D	298,952,130円
分配可能額	E=A+B+C+D	1,659,841,303円	分配可能額	E=A+B+C+D	2,051,349,390円
収益分配額	F	25,898,569円	収益分配額	F	34,229,544円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第27期計算期間 (自 平成25年10月30日 至 平成26年10月29日)	第28期計算期間 (自 平成26年10月30日 至 平成27年10月29日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

項目	第27期計算期間 (自 平成25年10月30日 至 平成26年10月29日)	第28期計算期間 (自 平成26年10月30日 至 平成27年10月29日)
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第27期計算期間 (平成26年10月29日現在)	第28期計算期間 (平成27年10月29日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 親投資信託受益証券 原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 親投資信託受益証券 同左 (2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 同左

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第27期計算期間(自 平成25年10月30日 至 平成26年10月29日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	374,370,970
合計	374,370,970

第28期計算期間(自 平成26年10月30日 至 平成27年10月29日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額 (円)
親投資信託受益証券	758,640,792
合計	758,640,792

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第27期計算期間 (自 平成25年10月30日 至 平成26年10月29日)	第28期計算期間 (自 平成26年10月30日 至 平成27年10月29日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

項目	期別 第27期計算期間 (平成26年10月29日現在)	第28期計算期間 (平成27年10月29日現在)
期首元本額	8,372,928,534円	7,399,591,273円
期中追加設定元本額	627,876,038円	357,385,033円
期中一部解約元本額	1,601,213,299円	1,533,422,778円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成27年10月29日現在)

種類	通貨	銘柄	口数	評価額	備考
親投資信託受益証券	日本・円	ミリオン・インデックスマザーファンド	3,448,367,243	3,944,932,125	
		小計	3,448,367,243	3,944,932,125	
			銘柄数：1 組入時価比率：99.9%		100.0%
合計				3,944,932,125	

（注１）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第２ 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第３ デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【ボンドミックスミリオン】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第27期計算期間 (平成26年10月29日現在)	第28期計算期間 (平成27年10月29日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	26,655,477	21,504,220
国債証券	221,902,280	236,347,570
特殊債券	151,020,100	140,302,500
親投資信託受益証券	402,212,175	399,467,555
未収利息	277,356	249,481
前払費用	197	15,035
流動資産合計	802,067,585	797,886,361
資産合計	802,067,585	797,886,361
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	3,402,212	3,961,668
未払解約金	-	100,499
未払受託者報酬	348,141	347,856
未払委託者報酬	6,397,081	6,391,889
その他未払費用	21,701	21,682
流動負債合計	10,169,135	10,823,594
負債合計	10,169,135	10,823,594
純資産の部		
元本等		
元本	972,060,712	880,370,685
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	180,162,262	93,307,918
(分配準備積立金)	48,108,317	108,928,643
元本等合計	791,898,450	787,062,767
純資産合計	791,898,450	787,062,767
負債純資産合計	802,067,585	797,886,361

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第27期計算期間 (自 平成25年10月30日 至 平成26年10月29日)	第28期計算期間 (自 平成26年10月30日 至 平成27年10月29日)
営業収益		
受取利息	2,109,384	1,551,844
有価証券売買等損益	47,088,528	92,480,480
営業収益合計	49,197,912	94,032,324
営業費用		
受託者報酬	698,529	698,635
委託者報酬	12,835,424	12,837,482
その他費用	43,537	43,545
営業費用合計	13,577,490	13,579,662
営業利益又は営業損失（ ）	35,620,422	80,452,662
経常利益又は経常損失（ ）	35,620,422	80,452,662
当期純利益又は当期純損失（ ）	35,620,422	80,452,662
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	5,558,458	9,319,691
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	234,672,273	180,162,262
剰余金増加額又は欠損金減少額	37,335,448	24,057,683
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	37,335,448	24,057,683
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	9,485,189	4,374,642
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,485,189	4,374,642
分配金	3,402,212	3,961,668
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	180,162,262	93,307,918

（ 3 ）【注記表】

（ 重要な会計方針に係る事項に関する注記 ）

項目	第28期計算期間 (自 平成26年10月30日 至 平成27年10月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	国債証券、特殊債券 原則として時価で評価しております。 親投資信託受益証券 基準価額で評価しております。
2 収益・費用の計上基準	有価証券売買等損益 約定日基準で計上しております。

（ 貸借対照表に関する注記 ）

第27期計算期間 (平成26年10月29日現在)		第28期計算期間 (平成27年10月29日現在)	
1	計算期間末日における受益権の総数 972,060,712口	1	計算期間末日における受益権の総数 880,370,685口
2	元本の欠損金額 純資産額は元本を180,162,262円下回っております。	2	元本の欠損金額 純資産額は元本を93,307,918円下回っております。
3	計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.8147円 (1万口当たり純資産の額) (8,147円)	3	計算期間末日における1単位当たりの純資産の額 1口当たり純資産の額 0.8940円 (1万口当たり純資産の額) (8,940円)

（ 損益及び剰余金計算書に関する注記 ）

第27期計算期間 (自 平成25年10月30日 至 平成26年10月29日)	第28期計算期間 (自 平成26年10月30日 至 平成27年10月29日)
1 分配金の計算過程	1 分配金の計算過程

計算期間末における費用控除後の配当等収益(5,574,846円)、有価証券売買等損益(24,487,118円)、収益調整金(217,596,539円)、分配準備積立金(21,448,565円)より、分配対象収益は269,107,068円(1万口当たり2,768円)であり、うち3,402,212円(1万口当たり35円)を分配金額としております。

項目		
配当等収益	A	5,574,846円
有価証券売買等損益	B	24,487,118円
収益調整金	C	217,596,539円
分配準備積立金	D	21,448,565円
分配可能額	E=A+B+C+D	269,107,068円
収益分配額	F	3,402,212円

計算期間末における費用控除後の配当等収益(6,431,112円)、有価証券売買等損益(64,701,859円)、収益調整金(198,921,283円)、分配準備積立金(41,757,340円)より、分配対象収益は311,811,594円(1万口当たり3,541円)であり、うち3,961,668円(1万口当たり45円)を分配金額としております。

項目		
配当等収益	A	6,431,112円
有価証券売買等損益	B	64,701,859円
収益調整金	C	198,921,283円
分配準備積立金	D	41,757,340円
分配可能額	E=A+B+C+D	311,811,594円
収益分配額	F	3,961,668円

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	第27期計算期間 (自 平成25年10月30日 至 平成26年10月29日)	第28期計算期間 (自 平成26年10月30日 至 平成27年10月29日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。	同左
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。 これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。	同左

3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>	同左
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	第27期計算期間 (平成26年10月29日現在)	第28期計算期間 (平成27年10月29日現在)
----	-----------------------------	-----------------------------

1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1)有価証券 国債証券、特殊債券	(1)有価証券 国債証券、特殊債券
	わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）（外貨建証券を除く）、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（売気配相場を除く）または価格情報会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。	同左
	時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。	
	親投資信託受益証券	親投資信託受益証券
	原則として、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。	同左
	(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務	(2)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務
	コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

第27期計算期間(自 平成25年10月30日 至 平成26年10月29日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	4,850
特殊債券	100,500
親投資信託受益証券	36,960,037
合計	36,854,687

第28期計算期間(自 平成26年10月30日 至 平成27年10月29日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
国債証券	34,270
特殊債券	228,100
親投資信託受益証券	67,392,690
合計	67,130,320

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第27期計算期間 (自 平成25年10月30日 至 平成26年10月29日)	第28期計算期間 (自 平成26年10月30日 至 平成27年10月29日)
市場価格その他当該取引に係る価格を勘案して、一般の取引条件と異なる関連当事者との取引は行われていないため、該当事項はありません。	同左

（その他の注記）

期別	第27期計算期間 (平成26年10月29日現在)	第28期計算期間 (平成27年10月29日現在)
項目		
期首元本額	1,098,682,702円	972,060,712円
期中追加設定元本額	48,403,011円	38,643,612円
期中一部解約元本額	175,025,001円	130,333,639円

（４）【附属明細表】

第１ 有価証券明細表
(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(平成27年10月29日現在)

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
国債証券	日本・円	第 3 5 5 回利付国債（２年）	14,000,000	14,024,920	
		第 3 5 6 回利付国債（２年）	9,000,000	9,016,740	
		第 1 0 6 回利付国債（５年）	4,000,000	4,015,040	
		第 1 0 7 回利付国債（５年）	24,000,000	24,099,600	
		第 1 0 9 回利付国債（５年）	5,000,000	5,011,250	
		第 1 1 0 回利付国債（５年）	15,000,000	15,105,150	
		第 1 1 7 回利付国債（５年）	19,000,000	19,121,790	
		第 1 2 2 回利付国債（５年）	11,000,000	11,036,300	
		第 1 2 3 回利付国債（５年）	59,000,000	59,192,930	
		第 1 2 4 回利付国債（５年）	31,000,000	31,100,130	
		第 1 2 5 回利付国債（５年）	9,000,000	9,028,440	
		第 2 9 6 回利付国債（１０年）	20,000,000	20,858,600	
		第 3 0 5 回利付国債（１０年）	14,000,000	14,736,680	
		小計	銘柄数：13 組入時価比率：30.0%	234,000,000	236,347,570
	合計			236,347,570	
特殊債券	日本・円	い第 7 3 3 号商工債	10,000,000	10,028,400	
		い第 7 3 4 号商工債	10,000,000	10,031,900	
		い第 7 4 4 号商工債	20,000,000	20,058,200	
		い第 7 5 1 号商工債	10,000,000	10,018,300	
		い第 7 5 3 号農林債	50,000,000	50,063,500	
		第 2 7 5 回信金中金債（５年）	20,000,000	20,052,600	
		第 2 9 4 回信金中金債（５年）	20,000,000	20,049,600	
		小計	銘柄数：7 組入時価比率：17.8%	140,000,000	140,302,500
	合計			140,302,500	
親投資信託受益証券	日本・円	ミリオン・インデックスマザーファンド	349,184,926	399,467,555	
	小計	銘柄数：1 組入時価比率：50.8%	349,184,926	399,467,555	51.4%
	合計			399,467,555	

合計	776,117,625
----	-------------

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

（参考）

各ファンドは、「ミリオン・インデックスマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

ミリオン・インデックスマザーファンド

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

（単位：円）	
（平成27年10月29日現在）	
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	475,015,950
株式	3,860,099,520
派生商品評価勘定	28,152,500
未収入金	2,203,840
未収配当金	26,153,280
未収利息	709
差入委託証拠金	21,870,000
流動資産合計	4,413,495,799
資産合計	
4,413,495,799	
負債の部	
流動負債	
前受金	31,222,000
未払解約金	37,000,000
流動負債合計	68,222,000
負債合計	
68,222,000	
純資産の部	
元本等	
元本	3,797,552,169
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	547,721,630
元本等合計	4,345,273,799
純資産合計	
4,345,273,799	
負債純資産合計	
4,413,495,799	

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

項目	(自 平成26年10月30日 至 平成27年10月29日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	株式 原則として時価で評価しております。
2 派生商品等の評価基準及び評価方法	先物取引 原則として時価で評価しております。
3 収益・費用の計上基準	受取配当金 受取配当金は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当金額を計上しております。 有価証券売買等損益及び派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	(平成27年10月29日現在)
1 計算期間末日における受益権の総数	3,797,552,169口
2 計算期間末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産の額 1.144円 (1000口当たり純資産の額) (1,144円)

（金融商品に関する注記）

1. 金融商品の状況に関する事項

項目	(自 平成26年10月30日 至 平成27年10月29日)
1 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める投資を目的とする証券投資信託であり、証券投資信託約款および投資ガイドラインに基づいて運用しております。

項目	(自 平成26年10月30日 至 平成27年10月29日)
2 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。</p> <p>なお、詳細は附属明細表をご参照下さい。</p> <p>これらは、市場リスク（価格変動リスク、為替変動リスク、金利変動リスク）、信用リスク、及び流動性リスクを有しております。</p> <p>また、当ファンドは信託財産に属する資産の効率的な運用に資することを目的として、株価指数先物取引を行っており、当該デリバティブ取引は対象とする株価指数等に係る価格変動リスクを有しております。</p>
3 金融商品に係るリスク管理体制	<p>運用部門がポジション管理を行っておりますが、取引の執行・記録・管理については、トレーディング部門が行っております。また、コンプライアンス・リスク管理部門においてデリバティブに関する法令・約款など運用に関する諸規則の遵守状況のチェックを行うとともにポートフォリオのリスク状況の分析・チェックを行い、上記プロセスを通じ、適正なリスク管理が行われているかをチェックし、必要に応じて関連部署へ報告、注意、勧告を行っております。</p> <p>なお具体的には以下のリスクの管理を行っております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>
4 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>

2. 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年10月29日現在)
1 貸借対照表日における貸借対照表の科目ごとの計上額・時価・時価との差額	貸借対照表に計上している金融商品は、原則として時価評価としているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2 貸借対照表の科目ごとの時価の算定方法	(1) 有価証券 株式

項目	(平成27年10月29日現在)
	<p>わが国の金融商品取引所または海外取引所に上場されている有価証券 当該有価証券については、原則として上記の取引所における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できない場合または入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認められた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認められた価額で評価しております。</p> <p>(2)デリバティブ取引 先物取引 デリバティブ取引等に関する注記に記載しております。</p> <p>(3)コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(自 平成26年10月30日 至 平成27年10月29日)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
株式	689,545,970
合計	689,545,970

(デリバティブ取引等に関する注記)

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(株式関連)

(平成27年10月29日現在)

区分	種類	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引				
	買建	444,347,500	-	472,500,000	28,152,500
	合計	444,347,500	-	472,500,000	28,152,500

(注) 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価の算定方法については、取引所の発表する計算日の清算値段により評価しております。

（その他の注記）

項目	期別
	(平成27年10月29日現在)
期首	平成26年10月30日
親投資信託の期首における元本額	4,641,239,387円
期中追加設定元本額	138,806,729円
期中一部解約元本額	982,493,947円
期末元本額及びその内訳として当該親投資信託受益証券を投資対象とする委託者指図型投資信託ごとの元本額	
期末元本額	3,797,552,169円
インデックスミリオン	3,448,367,243円
ボンドミックスミリオン	349,184,926円

附属明細表

第1 有価証券明細表
(1) 株式

(平成27年10月29日現在)

通貨	銘柄	株式数	評価額		備考
			単価	金額	
日本・円	日本水産	8,000	403.00	3,224,000	
	マルハニチロ	800	1,812.00	1,449,600	
	国際石油開発帝石	3,200	1,152.50	3,688,000	
	コムシスホールディングス	8,000	1,589.00	12,712,000	
	大成建設	8,000	780.00	6,240,000	
	大林組	8,000	1,047.00	8,376,000	
	清水建設	8,000	1,035.00	8,280,000	
	長谷工コーポレーション	1,600	1,266.00	2,025,600	
	鹿島建設	8,000	689.00	5,512,000	
	大和ハウス工業	8,000	3,141.00	25,128,000	
	積水ハウス	8,000	2,013.50	16,108,000	
	日揮	8,000	1,950.50	15,604,000	
	千代田化工建設	8,000	935.00	7,480,000	
	日清製粉グループ本社	8,000	1,807.00	14,456,000	
	明治ホールディングス	1,600	9,340.00	14,944,000	
	日本ハム	8,000	2,495.00	19,960,000	
	サッポロホールディングス	8,000	496.00	3,968,000	
アサヒグループホールディングス	8,000	3,764.00	30,112,000		

キリンホールディングス	8,000	1,719.00	13,752,000
宝ホールディングス	8,000	865.00	6,920,000
キッコーマン	8,000	3,715.00	29,720,000
味の素	8,000	2,690.00	21,520,000
ニチレイ	8,000	742.00	5,936,000
日本たばこ産業	8,000	4,151.00	33,208,000
東洋紡	8,000	183.00	1,464,000
ユニチカ	8,000	61.00	488,000
帝人	8,000	419.00	3,352,000
東レ	8,000	1,053.00	8,424,000
王子ホールディングス	8,000	623.00	4,984,000
日本製紙	800	2,216.00	1,772,800
北越紀州製紙	8,000	828.00	6,624,000
クラレ	8,000	1,496.00	11,968,000
旭化成	8,000	733.80	5,870,400
昭和電工	8,000	154.00	1,232,000
住友化学	8,000	691.00	5,528,000
日産化学工業	8,000	2,960.00	23,680,000
日本曹達	8,000	929.00	7,432,000
東ソー	8,000	650.00	5,200,000
トクヤマ	8,000	219.00	1,752,000
デンカ	8,000	559.00	4,472,000
信越化学工業	8,000	7,174.00	57,392,000
三井化学	8,000	457.00	3,656,000
三菱ケミカルホールディングス	4,000	752.80	3,011,200
宇部興産	8,000	255.00	2,040,000
日本化薬	8,000	1,250.00	10,000,000
花王	8,000	6,007.00	48,056,000
富士フイルムホールディングス	8,000	4,842.00	38,736,000
資生堂	8,000	2,919.00	23,352,000
日東電工	8,000	7,842.00	62,736,000
協和発酵キリン	8,000	1,992.00	15,936,000
武田薬品工業	8,000	5,849.00	46,792,000
アステラス製薬	40,000	1,732.50	69,300,000
大日本住友製薬	8,000	1,324.00	10,592,000
塩野義製薬	8,000	4,480.00	35,840,000
中外製薬	8,000	3,855.00	30,840,000
エーザイ	8,000	7,399.00	59,192,000
第一三共	8,000	2,333.50	18,668,000
昭和シェル石油	8,000	1,060.00	8,480,000
JXホールディングス	8,000	470.40	3,763,200
横浜ゴム	4,000	2,316.00	9,264,000

ブリヂストン	8,000	4,421.00	35,368,000
旭硝子	8,000	742.00	5,936,000
日本電気硝子	12,000	605.00	7,260,000
住友大阪セメント	8,000	463.00	3,704,000
太平洋セメント	8,000	395.00	3,160,000
東海カーボン	8,000	328.00	2,624,000
TOTO	4,000	4,030.00	16,120,000
日本碍子	8,000	2,621.00	20,968,000
新日鐵住金	800	2,457.50	1,966,000
神戸製鋼所	8,000	152.00	1,216,000
ジェイ エフ イー ホールディングス	800	1,872.00	1,497,600
日新製鋼	800	1,278.00	1,022,400
大平洋金属	8,000	333.00	2,664,000
日本軽金属ホールディングス	8,000	202.00	1,616,000
三井金属鉱業	8,000	233.00	1,864,000
東邦亜鉛	8,000	335.00	2,680,000
三菱マテリアル	8,000	427.00	3,416,000
住友金属鉱山	8,000	1,514.00	12,112,000
DOWAホールディングス	8,000	1,063.00	8,504,000
古河機械金属	8,000	285.00	2,280,000
古河電気工業	8,000	218.00	1,744,000
住友電気工業	8,000	1,650.50	13,204,000
フジクラ	8,000	604.00	4,832,000
SUMCO	800	1,216.00	972,800
東洋製罐グループホールディングス	8,000	2,250.00	18,000,000
日本製鋼所	8,000	458.00	3,664,000
オークマ	8,000	962.00	7,696,000
アマダホールディングス	8,000	1,088.00	8,704,000
小松製作所	8,000	2,011.00	16,088,000
住友重機械工業	8,000	579.00	4,632,000
日立建機	8,000	1,873.00	14,984,000
クボタ	8,000	1,870.00	14,960,000
荏原製作所	8,000	528.00	4,224,000
ダイキン工業	8,000	7,776.00	62,208,000
日本精工	8,000	1,408.00	11,264,000
NTN	8,000	594.00	4,752,000
ジェイテクト	8,000	2,090.00	16,720,000
日立造船	1,600	674.00	1,078,400
三菱重工業	8,000	623.00	4,984,000
IHI	8,000	342.00	2,736,000
日清紡ホールディングス	8,000	1,596.00	12,768,000
コニカミノルタ	8,000	1,382.00	11,056,000

ミネベア	8,000	1,344.00	10,752,000
日立製作所	8,000	698.00	5,584,000
東芝	8,000	348.60	2,788,800
三菱電機	8,000	1,265.50	10,124,000
富士電機	8,000	514.00	4,112,000
安川電機	8,000	1,442.00	11,536,000
明電舎	8,000	424.00	3,392,000
ジーエス・ユアサ コーポレーション	8,000	520.00	4,160,000
日本電気	8,000	411.00	3,288,000
富士通	8,000	591.60	4,732,800
沖電気工業	8,000	204.00	1,632,000
パナソニック	8,000	1,388.00	11,104,000
シャープ	8,000	135.00	1,080,000
ソニー	8,000	3,466.00	27,728,000
TDK	8,000	7,680.00	61,440,000
ミツミ電機	8,000	726.00	5,808,000
アルプス電気	8,000	3,575.00	28,600,000
パイオニア	8,000	338.00	2,704,000
横河電機	8,000	1,329.00	10,632,000
アドバンテスト	16,000	964.00	15,424,000
カシオ計算機	8,000	2,273.00	18,184,000
ファナック	8,000	21,380.00	171,040,000
京セラ	16,000	5,915.00	94,640,000
太陽誘電	8,000	1,701.00	13,608,000
S C R E E Nホールディングス	8,000	710.00	5,680,000
キヤノン	12,000	3,645.00	43,740,000
リコー	8,000	1,349.50	10,796,000
東京エレクトロン	8,000	7,203.00	57,624,000
デンソー	8,000	5,844.00	46,752,000
三井造船	8,000	205.00	1,640,000
川崎重工業	8,000	497.00	3,976,000
日産自動車	8,000	1,254.50	10,036,000
いすゞ自動車	4,000	1,411.50	5,646,000
トヨタ自動車	8,000	7,457.00	59,656,000
日野自動車	8,000	1,389.00	11,112,000
三菱自動車工業	800	1,086.00	868,800
マツダ	1,600	2,391.50	3,826,400
本田技研工業	16,000	3,976.00	63,616,000
スズキ	8,000	3,995.00	31,960,000
富士重工業	8,000	4,680.00	37,440,000
テルモ	16,000	3,535.00	56,560,000
ニコン	8,000	1,576.00	12,608,000

オリンパス	8,000	4,070.00	32,560,000
シチズンホールディングス	8,000	916.00	7,328,000
凸版印刷	8,000	1,072.00	8,576,000
大日本印刷	8,000	1,241.50	9,932,000
ヤマハ	8,000	2,945.00	23,560,000
中部電力	800	1,855.50	1,484,400
関西電力	800	1,510.00	1,208,000
東京瓦斯	8,000	616.40	4,931,200
大阪瓦斯	8,000	491.80	3,934,400
東武鉄道	8,000	577.00	4,616,000
東京急行電鉄	8,000	967.00	7,736,000
小田急電鉄	8,000	1,172.00	9,376,000
京王電鉄	8,000	961.00	7,688,000
京成電鉄	8,000	1,420.00	11,360,000
東日本旅客鉄道	800	11,380.00	9,104,000
西日本旅客鉄道	800	8,409.00	6,727,200
東海旅客鉄道	800	21,670.00	17,336,000
日本通運	8,000	630.00	5,040,000
ヤマトホールディングス	8,000	2,557.00	20,456,000
日本郵船	8,000	318.00	2,544,000
商船三井	8,000	318.00	2,544,000
川崎汽船	8,000	267.00	2,136,000
A N Aホールディングス	8,000	355.10	2,840,800
三菱倉庫	8,000	1,751.00	14,008,000
ヤフー	3,200	505.00	1,616,000
トレンドマイクロ	8,000	4,655.00	37,240,000
スカパーJ S A Tホールディングス	800	636.00	508,800
日本電信電話	1,600	4,457.00	7,131,200
K D D I	48,000	2,922.50	140,280,000
N T Tドコモ	800	2,329.50	1,863,600
東宝	800	3,140.00	2,512,000
エヌ・ティ・ティ・データ	8,000	6,270.00	50,160,000
コナミホールディングス	8,000	2,688.00	21,504,000
ソフトバンクグループ	24,000	6,840.00	164,160,000
双日	800	265.00	212,000
伊藤忠商事	8,000	1,540.50	12,324,000
丸紅	8,000	704.30	5,634,400
豊田通商	8,000	2,777.00	22,216,000
三井物産	8,000	1,542.00	12,336,000
住友商事	8,000	1,330.50	10,644,000
三菱商事	8,000	2,214.50	17,716,000
J . フロント リテイリング	4,000	1,955.00	7,820,000

三越伊勢丹ホールディングス	8,000	1,918.00	15,344,000	
セブン&アイ・ホールディングス	8,000	5,510.00	44,080,000	
高島屋	8,000	1,064.00	8,512,000	
丸井グループ	8,000	1,553.00	12,424,000	
イオン	8,000	1,783.50	14,268,000	
ユニーグループ・ホールディングス	8,000	668.00	5,344,000	
ファーストリテイリング	8,000	43,420.00	347,360,000	
新生銀行	8,000	253.00	2,024,000	
あおぞら銀行	8,000	443.00	3,544,000	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	780.90	6,247,200	
りそなホールディングス	800	640.40	512,320	
三井住友トラスト・ホールディングス	8,000	465.30	3,722,400	
三井住友フィナンシャルグループ	800	4,839.00	3,871,200	
千葉銀行	8,000	877.00	7,016,000	
横浜銀行	8,000	754.90	6,039,200	
ふくおかフィナンシャルグループ	8,000	631.00	5,048,000	
静岡銀行	8,000	1,201.00	9,608,000	
みずほフィナンシャルグループ	8,000	247.20	1,977,600	
大和証券グループ本社	8,000	840.10	6,720,800	
野村ホールディングス	8,000	764.00	6,112,000	
松井証券	8,000	1,065.00	8,520,000	
損保ジャパン日本興亜ホールディングス	2,000	3,806.00	7,612,000	
M S & A Dインシュアランスグループホールディングス	2,400	3,578.00	8,587,200	
ソニーフィナンシャルホールディングス	1,600	2,230.00	3,568,000	
第一生命保険	800	2,085.00	1,668,000	
東京海上ホールディングス	4,000	4,689.00	18,756,000	
T & Dホールディングス	1,600	1,595.50	2,552,800	
クレディセゾン	8,000	2,495.00	19,960,000	
東急不動産ホールディングス	8,000	854.00	6,832,000	
三井不動産	8,000	3,270.00	26,160,000	
三菱地所	8,000	2,571.50	20,572,000	
東京建物	4,000	1,509.00	6,036,000	
住友不動産	8,000	4,016.00	32,128,000	
ディー・エヌ・エー	2,400	2,080.00	4,992,000	
電通	8,000	6,760.00	54,080,000	
東京ドーム	8,000	559.00	4,472,000	
セコム	8,000	7,979.00	63,832,000	
小計	銘柄数：223	1,675,600	3,860,099,520	
	組入時価比率：88.8%		100.0%	
合計		1,675,600	3,860,099,520	

（注1）比率は左より組入時価の純資産総額に対する比率、及び各小計欄の合計金額に対する比率であります。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「デリバティブ取引等に関する注記」に記載しております。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は平成27年10月30日現在です。

【純資産額計算書】

インデックスミリオン

資産総額	4,009,196,461円
負債総額	889,546円
純資産総額（ - ）	4,008,306,915円
発行済口数	6,268,972,992口
1口当たり純資産額（ / ）	0.6394円

ボンドミックスミリオン

資産総額	793,492,796円
負債総額	47,380円
純資産総額（ - ）	793,445,416円
発行済口数	884,037,026口
1口当たり純資産額（ / ）	0.8975円

（参考）ミリオン・インデックスマザーファンド

資産総額	4,408,920,486円
負債総額	円
純資産総額（ - ）	4,408,920,486円
発行済口数	3,822,552,169口
1口当たり純資産額（ / ）	1.153円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 受益証券の名義書換手続等

各ファンドの受益権は、振替制度における振替受益権であるため、委託会社は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。ファンドの振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

なお、受益者は、委託会社がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

(2) 受益者名簿の閉鎖の時期

委託会社は受益者名簿を作成しません。

(3) 受益者に対する特典

ありません。

(4) 譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(5) 受益権の譲渡

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、前記の振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(6) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割することができます。

(7) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

(8) 質権口記載または記録の受益権の取り扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

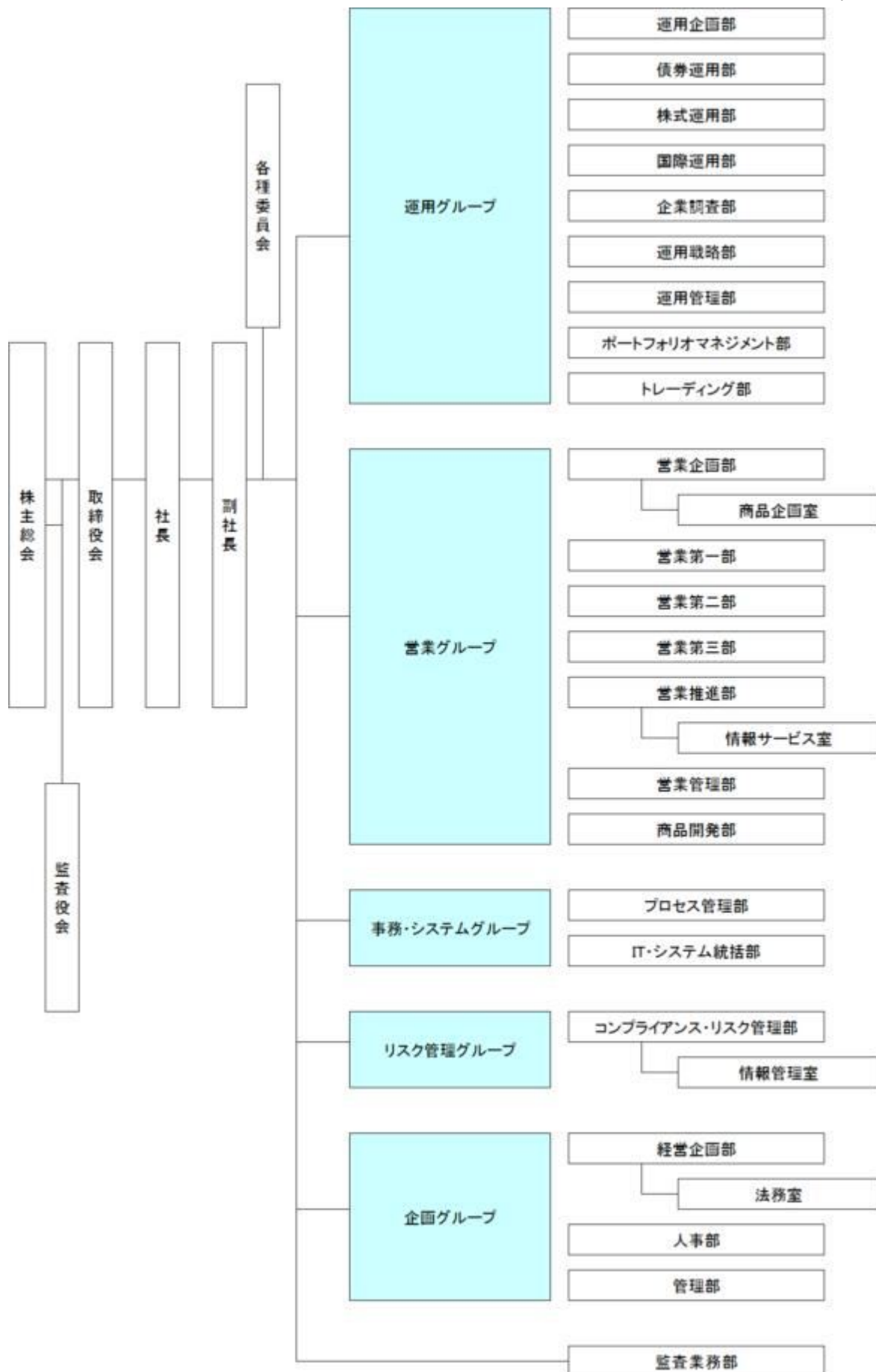
(1) 資本金の額

平成27年10月末日現在	資本金	20億4,560万円
	発行する株式の総数	200万株
	発行済株式の総数	1,052,070株

過去5年間における資本金の額の増減はありません。

(2) 会社の機構(平成27年10月末日現在)

会社の組織図



運用の基本プロセス

1 運用に関する会議および委員会

a 運用の基本計画決定に関する会議

運用グループ長または運用グループ長が指名する運用グループの役職員が原則月1回開催する運用会議で、各ファンドの運用に関する基本計画を決定します。

b 運用実績の評価、モニタリングに関する委員会

リスク管理グループ長を委員長として原則3ヵ月に1回開催される運用評価委員会で運用実績の審議・評価を行います。

また、同じくリスク管理グループ長を委員長として原則3ヵ月に1回開催されるコンプライアンス委員会で、法令・約款、運用ガイドラインなど社内諸規則に照らした運用内容のモニタリング結果を審議します。

2 運用の流れ

a ファンドの運用に関する基本計画の決定

各運用会議は、運用担当者が作成する資産配分、各資産内での主要投資対象等に関するファンドごとの月次の運用に関する基本計画の原案を審議し決定します。

b ファンドの具体的な運用計画の作成

運用担当者は、運用に関する基本計画にそって具体的な売買予定銘柄、数量等の月次の売買計画を作成します。

c 売買の実行指図

運用担当者は、売買計画に基づいて日々の売買の実行を指図します。

2【事業の内容及び営業の概況】

当社は、「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社として、投資信託の設定を行うとともに、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として、その運用（投資運用業）ならびにその受益証券（受益権）の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また、「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

平成27年10月30日現在、当社の投資信託は以下の通りです。

基本的性格	本数	純資産総額(円)
追加型公社債投資信託	15	392,124,966,605
追加型株式投資信託	234	2,064,652,052,611
単位型株式投資信託	7	17,605,449,130
合計	256	2,474,382,468,346

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第52期事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期中間会計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

（1）【貸借対照表】

	（単位： 千円）	
	前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,545,563	20,801,864
有価証券	-	127,840
短期貸付金	16,597,222	-
前払費用	183,438	156,891
未収委託者報酬	1,470,180	1,827,951
未収運用受託報酬	1,321,564	1,812,198
繰延税金資産	188,902	185,882
その他流動資産	196,162	159,069
貸倒引当金	5,816	1,092
流動資産合計	23,497,217	25,070,606
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	137,028	124,850
工具、器具及び備品（純額）	72,964	71,443
リース資産（純額）	4,898	2,140
有形固定資産合計	1 214,891	1 198,434
無形固定資産		
電話加入権	12,747	12,747
その他無形固定資産	95	65
無形固定資産合計	12,842	12,812
投資その他の資産		
投資有価証券	2,826,706	3,987,168
長期差入保証金	502,361	360,258
前払年金費用	357,258	331,766
会員権	8,400	8,400
繰延税金資産	75,535	-
その他	2,618	23,186
貸倒引当金	-	19,534
投資その他の資産合計	3,772,878	4,691,245
固定資産合計	4,000,612	4,902,492
資産合計	27,497,829	29,973,099
負債の部		
流動負債		
預り金	276,070	77,889
リース債務	3,838	2,648
未払金		
未払収益分配金	827	746
未払償還金	27,355	5,716
未払手数料	651,486	819,341
その他未払金	15,090	86,205

未払金合計	694,760	912,009
未払費用	1,677,557	2,038,097
未払法人税等	429,878	393,574
未払消費税等	88,739	426,857
賞与引当金	305,900	328,900
その他流動負債	5,881	3,075
流動負債合計	3,482,625	4,183,052
固定負債		
リース債務	6,417	2,088
役員退職慰労引当金	149,446	104,240
時効後支払損引当金	13,720	8,128
繰延税金負債	-	306,725
その他固定負債	3,213	6,926
固定負債合計	172,796	428,109
負債合計	3,655,422	4,611,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,045,600	2,045,600
資本剰余金		
資本準備金	2,266,400	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474	4,716,474
利益剰余金		
利益準備金	128,584	128,584
その他利益剰余金		
配当準備積立金	104,600	104,600
退職慰労積立金	100,000	100,000
別途積立金	9,800,000	9,800,000
繰越利益剰余金	6,988,395	7,739,742
利益剰余金合計	17,121,579	17,872,927
株主資本合計	23,883,654	24,635,002
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,248	726,935
評価・換算差額等合計	41,248	726,935
純資産合計	23,842,406	25,361,937
負債純資産合計	27,497,829	29,973,099

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
営業収益				
委託者報酬	16,375,163		17,538,139	
運用受託報酬	3,587,945		4,463,429	
営業収益合計	19,963,108		22,001,569	
営業費用				
支払手数料	7,780,375		8,480,510	
広告宣伝費	263,900		247,790	
公告費	76		1,140	
調査費				
調査費	1,292,601		1,259,067	
委託調査費	4,323,525		4,883,037	
図書費	4,666		4,308	
調査費合計	5,620,793		6,146,412	
委託計算費	178,878		101,919	
営業雑経費				
通信費	60,623		59,454	

印刷費	174,012	128,143
協会費	18,378	18,777
諸会費	2,523	2,540
その他	574,210	855,319
営業雑経費合計	829,747	1,064,234
営業費用合計	14,673,771	16,042,008
一般管理費		
給料		
役員報酬	136,969	142,983
給料手当	1,875,653	1,832,723
賞与	286,984	295,180
給料合計	2,299,607	2,270,886
交際費	975	775
旅費交通費	65,596	91,851
租税公課	50,531	51,783
不動産賃借料	422,294	339,964
退職給付費用	120,603	126,451
福利厚生費	362,963	368,622
賞与引当金繰入	305,154	319,122
役員退職慰労引当金繰入	26,354	27,249
固定資産減価償却費	39,685	31,216
諸経費	396,680	358,817
一般管理費合計	4,090,447	3,986,740
営業利益	1,198,889	1,972,819
営業外収益		
受取配当金	4,071	7,027
受取利息	11,663	7,340
有価証券解約益	303	953
有価証券償還益	11	-
時効到来償還金等	1,537	21,856
雑収入	9,772	51,171
営業外収益合計	27,360	88,349
営業外費用		
有価証券解約損	140	-
有価証券償還損	2,310	2,197
ヘッジ会計に係る損失	1,832	2,240
時効後支払損引当金繰入額	-	17,685
雑損失	3,398	63,198
営業外費用合計	7,682	85,321
経常利益	1,218,567	1,975,847
特別利益		
投資有価証券売却益	-	10,500
特別利益合計	-	10,500
特別損失		
減損損失	1	51,292
ゴルフ会員権評価損	8,800	-
事業再構築費用	-	2
外国税負担損失	-	3
貸倒引当金繰入	-	19,534
特別損失合計	27,057	249,548
税引前当期純利益	1,191,509	1,736,799
法人税、住民税及び事業税	506,024	616,760
法人税等調整額	21,353	16,247
法人税等合計	484,671	633,008
当期純利益	706,838	1,103,790

（3）【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						
	利益剰余金						株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計	
配当準備積立金		退職慰労積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,515,116	16,648,301	23,410,376
当期変動額							
剰余金の配当					233,559	233,559	233,559
当期純利益					706,838	706,838	706,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計					473,278	473,278	473,278
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,988,395	17,121,579	23,883,654

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20,541	20,541	23,389,835
当期変動額			
剰余金の配当			233,559
当期純利益			706,838
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,707	20,707	20,707
当期変動額合計	20,707	20,707	452,571
当期末残高	41,248	41,248	23,842,406

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）				
当期変動額合計				
当期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						株主資本 合計
	利益剰余金						
	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余 金合計	
配当準備 積立金		退職慰労 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	6,988,395	17,121,579	23,883,654
当期変動額							
剰余金の配当					352,443	352,443	352,443
当期純利益					1,103,790	1,103,790	1,103,790
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）							
当期変動額合計					751,347	751,347	751,347
当期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,739,742	17,872,927	24,635,002

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	41,248	41,248	23,842,406
当期変動額			
剰余金の配当			352,443
当期純利益			1,103,790
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	768,183	768,183	768,183
当期変動額合計	768,183	768,183	1,519,530
当期末残高	726,935	726,935	25,361,937

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。
- (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
- (3) リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金
当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金（前払年金費用）
従業員に対する退職給付に備えるため、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、決算日において発生していると認められる額を計上しております。
- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。（執行役員に対する退職慰労引当金を含む。）
- (5) 時効後支払損引当金
時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

- (1) ヘッジ会計の方法
時価ヘッジによっております。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段...株価指数先物取引
ヘッジ対象...有価証券
- (3) ヘッジ方針
当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。
- (4) ヘッジの有効性評価の方法
ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成26年3月31日)		当事業年度 (平成27年3月31日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額		1 有形固定資産の減価償却累計額	
建物	160,134千円	建物	111,156千円
工具、器具及び備品	341,459千円	工具、器具及び備品	277,249千円
リース資産	23,744千円	リース資産	16,185千円

(損益計算書関係)

1 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
本社（東京都港区）	除却対象資産	建物	15,455

本社（東京都港区）	除却対象資産	工具器具備品	2,802
-----------	--------	--------	-------

賃貸借契約の一部解約により現行オフィス内部造作等の除却が決定した資産につき、「除却対象資産」としてグルーピングを行い、平成26年3月31日時点の帳簿価額を減損損失（18,257千円）として特別損失に計上しました。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

場所	用途	種類	金額（千円）
本社（東京都港区）	除却対象資産	建物	23,139
本社（東京都港区）	除却対象資産	工具器具備品	4,253
本社（東京都港区）	除却対象資産	原状回復費用	23,900

レイアウト変更により現行オフィス内部造作等の除却が決定した資産につき、「除却対象資産」としてグルーピングを行い、平成27年3月31日時点の帳簿価額および原状回復費用を減損損失（51,292千円）として特別損失に計上しました。

2 事業再構築費用

事業再構築に伴うグループ会社への転籍関連費用であります。

3 外国税負担損失

証券投資信託に係る外国税負担額であります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	1,052,070	-	-	1,052,070

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成25年6月12日 第50回定時株主総会	普通株式	233,559,540	222	平成25年3月31日	平成25年6月13日

（2）基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成26年6月11日 第51回定時株主総会	普通株式	352,443,450	利益剰余金	335	平成26年3月31日	平成26年6月12日

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首 株式数 （株）	当事業年度 増加株式数 （株）	当事業年度 減少株式数 （株）	当事業年度末 株式数 （株）
発行済株式				
普通株式	1,052,070	-	-	1,052,070

2 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発効日
平成26年6月11日 第51回定時株主総会	普通株式	352,443,450	335	平成26年3月31日	平成26年6月12日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発効日
平成27年6月11日 第52回定時株主総会	普通株式	551,284,680	利益剰余金	524	平成27年3月31日	平成27年6月12日

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業、投資助言・代理業、第二種金融商品取引業を行っており、余資運用については、安全性の高い金融資産で運用しております。

デリバティブは、当社が保有する特定の有価証券の投資リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、相手先の信用リスクに晒されております。有価証券及び投資有価証券は、当社業務運営に関連する株式、投資信託であります。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である未払手数料は、1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引には株価指数先物取引があり、その他有価証券で保有する投資信託の価格変動を相殺する目的で行い、ヘッジ対象に係る損益を認識する方法（時価ヘッジ）を適用しています。なお、ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間においてヘッジ手段とヘッジ対象の価格変動の相関関係を継続的に計測する事によりヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

営業債権の相手先の信用リスクに関しては、当社の信用リスク管理の基本方針に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な相手先の信用状況を半期ごとに把握する体制としています。

有価証券の発行体の信用リスク及びデリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、信用情報や時価の把握を定期的に行うことで管理しています。

市場リスクの管理

有価証券を含む金融商品の保有については、当社の市場リスク管理の基本方針（自己資金運用）に従い、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、価格変動リスクの軽減を図っています。デリバティブ取引に関しては、取引の執行、ヘッジの有効性の評価に関する部門を分離し、内部統制を確立しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額によっております。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,545,563	3,545,563	-
(2) 短期貸付金	16,597,222	16,597,222	-
(3) 未収委託者報酬	1,470,180	1,470,180	-
(4) 未収運用受託報酬	1,321,564	1,321,564	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	2,760,186	2,760,186	-
(6) 長期差入保証金	502,361	501,871	489
資産計	26,197,078	26,196,589	489
(1) 未払手数料	651,486	651,486	-
負債計	651,486	651,486	-

デリバティブ取引（ 1 ） ヘッジ会計が適用されているもの	(595)	(595)	-
----------------------------------	---------	---------	---

（ 1 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
（ 1 ）現金及び預金	20,801,864	20,801,864	-
（ 2 ）未収委託者報酬	1,827,951	1,827,951	-
（ 3 ）未収運用受託報酬	1,812,198	1,812,198	-
（ 4 ）有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	4,054,289	4,054,289	-
資産計	28,496,304	28,496,304	-
（ 1 ）未払手数料	819,341	819,341	-
負債計	819,341	819,341	-
デリバティブ取引（ 1 ） ヘッジ会計が適用されていないもの	(3,601)	(3,601)	-
ヘッジ会計が適用されているもの	327	327	-
デリバティブ取引計	(3,274)	(3,274)	-

（ 1 ）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

（ 1 ）現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（ 2 ）未収委託者報酬及び（ 3 ）未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（ 4 ）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、投資信託は公表されている基準価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

（ 1 ）未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成26年3月31日）	当事業年度 （平成27年3月31日）
非上場株式	66,520	60,720

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「（ 4 ）有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

（注3）金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	3,544,827	-	-	-	-	-
短期貸付金	16,597,222	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,470,180	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,321,564	-	-	-	-	-
投資有価証券 其他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託	-	-	-	4,168	-	2,214,706
長期差入保証金	502,361	-	-	-	-	-
合計	23,436,156	-	-	4,168	-	2,214,706

当事業年度(平成27年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	20,800,853	-	-	-	-	-
未収委託者報酬	1,827,951	-	-	-	-	-
未収運用受託報酬	1,812,198	-	-	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期のあるもの 証券投資信託	127,840	-	-	-	-	3,300,657
合計	24,568,844	-	-	-	-	3,300,657

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成26年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	392,200	367,480	24,719
小計	392,200	367,480	24,719
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	2,367,985	2,456,795	88,809
小計	2,367,985	2,456,795	88,809
合計	2,760,186	2,824,276	64,089

当事業年度(平成27年3月31日)

種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	3,740,183	2,664,442	1,075,740
小計	3,740,183	2,664,442	1,075,740
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	314,105	316,720	2,615
小計	314,105	316,720	2,615
合計	4,054,289	2,981,163	1,073,125

2 当事業年度中に売却したその他有価証券
該当するものはありません。

3 当事業年度中に解約・償還したその他有価証券

前事業年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
証券投資信託	164,391	314	2,451
合計	164,391	314	2,451

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

種類	解約・償還額(千円)	解約・償還益の合計額 (千円)	解約・償還損の合計額 (千円)
証券投資信託	102,729	953	2,197
合計	102,729	953	2,197

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
株式関連

前事業年度(平成26年3月31日)

該当するものはありません。

当事業年度（平成27年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 （千円）	契約額のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引	株価指数先物取引 売建	197,054	-	3,601	3,601
合計		197,054	-	3,601	3,601

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
株式関連

前事業年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額等 （千円）	契約額のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株価指数先物取引 売建	投資有価証券	106,344	-	2,534
	買建	投資有価証券	252,129	-	3,129
合計			358,473	-	595

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

当事業年度（平成27年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ 対象	契約額等 （千円）	契約額のうち 1年超 （千円）	時価 （千円）
ヘッジ対象に 係る損益を認 識する方法	株価指数先物取引 売建	投資有価証券	131,145	-	3,325
	買建	投資有価証券	277,953	-	3,652
合計			409,098	-	327

(注) 時価の算定方法

取引所の価格に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。また、確定拠出型の制度として企業型確定拠出年金制度を設けております。

当社が有する確定給付企業年金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付引当金の期首残高	263,427千円	357,258千円
退職給付費用	49,885	150,018
退職給付の支払額	4,008	21,349
制度への拠出額	139,708	103,177
退職給付引当金の期末残高	357,258	331,766

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	843,869千円	669,318千円
年金資産	1,201,127	1,001,084

貸借対照表に計上された前払年金費用	357,258	331,766
-------------------	---------	---------

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前事業年度49,885千円 当事業年度58,362千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度17,406千円、当事業年度17,436千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
有価証券償却超過額	17,486千円	4,795千円
ソフトウェア償却超過額	89,477	69,263
賞与引当金損金算入限度超過額	109,022	108,734
社会保険料損金不算入額	15,513	15,665
役員退職慰労引当金	53,262	34,461
未払事業税	32,931	30,421
その他有価証券評価差額金	22,841	-
その他	85,682	93,137
繰延税金資産小計	426,218	356,479
評価性引当額	34,454	24,103
繰延税金資産合計	391,764	332,375
繰延税金負債		
前払年金費用	127,327	107,027
その他有価証券評価差額金	-	346,190
繰延税金負債合計	127,327	453,218
繰延税金資産の純額	264,437	120,843

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率 (調整)	38.01%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
評価性引当額	0.17	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.48	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01	
住民税等均等割	0.32	
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.56	
その他	0.15	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.68	

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.64%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.06%、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.26%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は19,701千円減少し、法人税等調整額が16,570千円、その他有価証券評価差額金が36,271千円それぞれ増加しております。

（資産除去債務関係）

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

（セグメント情報等）

〔セグメント情報〕

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔関連情報〕

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、外部顧客からの営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

（1）売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

（2）有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3．主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
適格機関投資家 A	2,629,803	投資運用業

〔報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報〕

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）及び当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
----	--------	-----	------------------	-----------	----------------------------	---------------	-------	--------------	----	--------------

同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,633,008	未払手数料	316,753
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	2,473 億円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	12,233,240	未収委託者報酬	1,284,975

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容	議決権等 の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	14,040 億円	銀行業	なし	投資信託の販売	支払手数料	3,833,692	未払手数料	361,219
同一の親会社をもつ会社	みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区	2,473 億円	信託 銀行業	なし	信託財産の管理	委託者報酬	13,851,610	未収委託者報酬	1,661,682

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所及びニューヨーク証券取引所に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	22,622.37円	24,106.70円
1株当たり当期純利益金額	671.85円	1,049.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	706,838	1,103,790
普通株式に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	706,838	1,103,790
期中平均株式数(株)	1,052,070	1,052,070

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(4) 中間貸借対照表

(単位: 千円)

第53期中間会計期間
(平成27年9月30日)

資産の部
流動資産

現金及び預金	21,059,527
未収委託者報酬	2,068,647
未収運用受託報酬	2,061,583
繰延税金資産	183,850
その他	451,297
貸倒引当金	1,297
流動資産合計	25,823,608
固定資産	
有形固定資産	
建物（純額）	120,386
工具、器具及び備品（純額）	62,089
リース資産（純額）	1,479
有形固定資産合計	1 183,955
無形固定資産	12,797
投資その他の資産	
投資有価証券	2,990,350
その他	719,388
貸倒引当金	19,404
投資その他の資産合計	3,690,333
固定資産合計	3,887,086
資産合計	29,710,694
負債の部	
流動負債	
リース債務	2,186
未払金	903,986
未払費用	2,085,577
未払法人税等	439,320
賞与引当金	325,100
その他	500,161
流動負債合計	4,256,332
固定負債	
リース債務	1,237
繰延税金負債	92,527
役員退職慰労引当金	125,522
時効後支払損引当金	6,335
その他	9,865
固定負債合計	235,488
負債合計	4,491,821
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,045,600
資本剰余金	
資本準備金	2,266,400
その他資本剰余金	2,450,074
資本剰余金合計	4,716,474
利益剰余金	
利益準備金	128,584
その他利益剰余金	
配当準備積立金	104,600
退職慰労積立金	100,000
別途積立金	9,800,000
繰越利益剰余金	8,082,950
利益剰余金合計	18,216,135
株主資本合計	24,978,210
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	240,663
評価・換算差額等合計	240,663
純資産合計	25,218,873
負債純資産合計	29,710,694

(5) 中間損益計算書

(単位： 千円)

		第53期中間会計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			8,944,349
運用受託報酬			2,685,923
営業収益合計			11,630,272
営業費用及び一般管理費		1	10,412,385
営業利益			1,217,887
営業外収益			
受取配当金			3,290
受取利息			3,955
有価証券解約益			49,851
有価証券償還益			56,303
時効到来償還金等			1,114
雑収入			17,914
営業外収益合計			132,429
営業外費用			
有価証券解約損			55
有価証券償還損			2,641
雑損失			4,989
営業外費用合計			7,687
経常利益			1,342,629
税引前中間純利益			1,342,629
法人税、住民税及び事業税			428,724
法人税等調整額			19,412
法人税等合計			448,137
中間純利益			894,492

(6) 中間株主資本等変動計算書

第53期中間会計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

(単位： 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474
当中間期変動額				
剰余金の配当				
中間純利益				
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）				
当中間期変動額 合計				
当中間期末残高	2,045,600	2,266,400	2,450,074	4,716,474

	株主資本						株主資本 合計
	利益剰余金					利益剰余 金合計	
	利益 準備金	その他利益剰余金					
配当準備 積立金		退職慰労 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金	利益剰余 金合計		
当期首残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	7,739,742	17,872,927	24,635,002

当中間期変動額							
剰余金の配当					551,284	551,284	551,284
中間純利益					894,492	894,492	894,492
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）							
当中間期変動額 合計					343,207	343,207	343,207
当中間期末残高	128,584	104,600	100,000	9,800,000	8,082,950	18,216,135	24,978,210

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	726,935	726,935	25,361,937
当中間期変動額			
剰余金の配当			551,284
中間純利益			894,492
株主資本以外の 項目の当中間期 変動額（純額）	486,271	486,271	486,271
当中間期変動額 合計	486,271	486,271	143,063
当中間期末残高	240,663	240,663	25,218,873

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社の自己査定基準に基づき、一般債権については予想損失率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金（前払年金費用）

従業員に対する退職給付に備えるため、中間決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、中間決算日において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。
(執行役員に対する退職慰労引当金を含む。)

(5) 時効後支払損引当金

時効成立のため利益計上した収益分配金及び償還金について、受益者からの今後の支払請求に備えるため、過去の支払実績に基づく将来の支払見込額を計上しております。

5. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

時価ヘッジによっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段... 株価指数先物取引

ヘッジ対象... 有価証券

(3) ヘッジ方針

当社が保有する有価証券の投資リスクを低減させるためにヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の価格変動の相関関係を継続的に計測してヘッジの有効性を評価しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当社は、平成27年9月30日開催の取締役会の決議に基づき、みずほ信託銀行株式会社(以下「TB」)の資産運用部門、DIAMアセットマネジメント株式会社(以下「DIAM」)、及び新光投信株式会社(以下「新光投信」)との機能統合に向けた具体的な準備を開始すべく、同日付で当社、TB、DIAM及び新光投信の間で「統合基本合意書」を締結いたしました。今後、統合に必要な各社の取締役会決議及び株主総会決議、国内外の関係当局への届出、許認可の取得等を前提として、平成28年度上期中の統合を予定しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	第53期中間会計期間 (平成27年9月30日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	361,303千円

(中間損益計算書関係)

	第53期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1 減価償却実施額	有形固定資産 11,233千円 無形固定資産 15千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第53期中間会計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	1,052,070	-	-	1,052,070

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月11日 定時株主総会	普通株式	551,284千円	524円	平成27年3月31日	平成27年6月12日

（リース取引関係）

1. ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、事務用機器及び車両運搬具であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却方法」に記載のとおりであります。

（金融商品関係）

第53期中間会計期間（平成27年9月30日）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注2）を参照ください。）

（単位：千円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	21,059,527	21,059,527	-
(2) 未収委託者報酬	2,068,647	2,068,647	-
(3) 未収運用受託報酬	2,061,583	2,061,583	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,929,630	2,929,630	-
資産計	28,119,388	28,119,388	-
デリバティブ取引（1） ヘッジ会計が適用されているもの	(4,195)	(4,195)	-
デリバティブ取引計	(4,195)	(4,195)	-

（1）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

預金については、すべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、投資信託は基準価額によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

デリバティブ取引

取引所の価格に基づき時価を算定しております。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額

区分	中間貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	60,720

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

（有価証券関係）

第53期中間会計期間（平成27年9月30日）

1. その他有価証券

種類	中間貸借対照表計上額 （千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 証券投資信託	2,506,990	2,151,032	355,957
小計	2,506,990	2,151,032	355,957

中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 証券投資信託	422,640	423,322	681
小計	422,640	423,322	681
合計	2,929,630	2,574,355	355,275

(デリバティブ取引関係)

第53期中間会計期間（平成27年9月30日）

- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
該当するものではありません。

(資産除去債務関係)

当社は建物所有者との間で不動産賃貸借契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、契約及び法令上の資産除去債務を認識しております。

なお、当該賃貸借契約に関連する長期差入保証金（敷金）が計上されているため、資産除去債務の負債計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上し、直接減額しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第53期中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

当社は、資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

[関連情報]

第53期中間会計期間（自平成27年4月1日至平成27年9月30日）

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービス区分の決定方法は、中間損益計算書の営業収益各項目の区分と同一であることから、製品及びサービスごとの営業収益の記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客からの営業収益に区分した金額が中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

有形固定資産はすべて本邦に所在しております。

3 主要な顧客ごとの情報

委託者報酬については、当社が運用している投資信託は大半が公募投信であり、委託者報酬を最終的に負担する受益者は不特定多数であるため、記載を省略しております。

運用受託報酬については、損益計算書の営業収益の10%以上を占める投資一任報酬がありますが、守秘義務によりその顧客の名称に代えて種類と顧客を区別するための記号を記載しております。

顧客の種類等	営業収益（千円）	関連するセグメント名
適格機関投資家 A	1,645,861	投資運用業

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

第53期中間会計期間 (平成27年9月30日)	
1株当たり純資産額	23,970.71円

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

第53期中間会計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	
1株当たり中間純利益金額	850.22円
(算定上の基礎)	
中間純利益金額（千円）	894,492
普通株主に帰属しない金額（千円）	-
普通株式に係る中間純利益金額（千円）	894,492
普通株式の期中平均株式数（株）	1,052,070

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己又はその取締役若しくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)および(5)において同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。
- (4) 委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額若しくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- (5) 上記(3)および(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、若しくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5【その他】

- (1) 定款の変更、事業譲渡又は事業譲受、出資の状況その他の重要事項
該当事項はありません。
- (2) 訴訟事件その他の重要事項
会社に重要な影響を与えることが予想される事実はありません。

第2【その他の関係法人の概況】**1【名称、資本金の額及び事業の内容】**

名称	資本金の額 (百万円)	事業の内容

(1) 受託会社	みずほ信託銀行株式会社	247,369	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を行っています。
(2) 販売会社	みずほ証券株式会社	125,167	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	S M B Cフレンド証券株式会社	27,270	
	上光証券株式会社	500	
	ふくおか証券株式会社	2,198	
	マネックス証券株式会社	12,200	
	八幡証券株式会社	2,000	

(注) 資本金の額について・・・平成27年3月末日現在

ふくおか証券株式会社は、新規の受益権の取得のお申込みの取扱いは行いません。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの受託会社として、信託財産を保管・管理し、受益権設定にかかる振替機関への通知等を行います。

(2) 販売会社

ファンドの販売会社として、受益権の募集の取扱い、販売、一部解約の実行の請求の受付けならびに収益分配金の再投資、償還金および一部解約金の支払等を行います。

3【資本関係】

平成28年 1月29日現在、該当事項はありません。

(持株比率5.0%以上を記載します。)

<参考：再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

業務の概要：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託会社から再信託受託会社(資産管理サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産の全てを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

第3【その他】

(1) 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案を使用し、ファンドの基本的性格を記載する場合があります。

(2) 有価証券届出書第一部「証券情報」、第二部「ファンド情報」に記載の内容について、投資家の理解を助けるため、その内容を説明した図表等を付加して目論見書のその内容に関する箇所に記載することがあります。また、第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」5「運用状況」について、有価証券届出書提出後の随時入手可能な直近の情報および同情報についての表での表示に加えて、グラフで表示した情報を目論

見書に添付することがあります。

(3)投資信託説明書（請求目論見書）に約款の全文を掲載します。

(4)目論見書は電子媒体等として使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。

(5)目論見書は目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。

(6)ファンドは、投資信託評価会社よりファンドの評価を取得し、販売用資料等に使用することがあります。また、販売用資料等において、ファンドの運用実績を表示することがあります。

(7)交付目論見書に以下の内容を記載することがあります。

- ・委託会社の金融商品取引業者登録番号は「金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第398号」であること。
- ・投資信託説明書（交付目論見書）の使用開始日。
- ・ご購入の際には投資信託説明書（交付目論見書）を十分お読みいただきたい旨。
- ・ファンドの信託財産は、信託法に基づき受託会社において分別管理されている旨。
- ・ファンドに関する投資信託説明書（請求目論見書）を含む詳細な情報は委託会社のホームページにおいて閲覧することができる旨。約款の全文は投資信託説明書（請求目論見書）に掲載されている旨。
- ・ファンドにおいて投資家が支払うべき対価（手数料等）の概要として、有価証券届出書第二部「ファンド情報」第1「ファンドの状況」4「手数料等及び税金」を要約した内容、およびその他の費用ならびに手数料等の金額・合計額（それらの上限額を含む。）またはそれらの計算方法については、あらかじめ表示できない旨およびその理由。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月11日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江見 睦生 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	福村 寛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注)1. 上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月18日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	亀井 純子 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインデックスミリオンの平成26年10月30日から平成27年10月29日までの第28期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インデックスミリオンの平成27年10月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係 みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年12月18日

みずほ投信投資顧問株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員	公認会計士	市瀬 俊司 印
業務執行社員		
指定有限責任社員	公認会計士	亀井 純子 印
業務執行社員		

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているボンドミックスミリオンの平成26年10月30日から平成27年10月29日までの第28期計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ボンドミックスミリオンの平成27年10月29日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係 みずほ投信投資顧問株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成27年12月7日

みずほ投信投資顧問株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	江見 睦生	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	亀井 純子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているみずほ投信投資顧問株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、みずほ投信投資顧問株式会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

追加情報に記載されているとおり、会社は平成27年9月30日開催の取締役会の決議に基づき、同日付で「統合基本合意書」を締結している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注)1.上記は、当社が中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2.XBRLデータは監査の対象には含まれていません。